

2026年

みどりの年報

名古屋市緑政土木局

2026年

目 次

第1 はじめに…………… 1

- 1 緑のまちづくり条例…………… 2
- 2 名古屋市の緑の現況…………… 3
 - (1) 緑被率
 - (2) 緑視率
 - (3) 沿道緑化率
- 3 名古屋市みどりの基本計画 2030 …… 6
 - (1) あらまし
 - (2) めざすみどりの都市像
 - (3) 施策体系
 - (4) 個別施策一覧
- 4 名古屋市緑の審議会…………… 8
 - (1) あらまし
 - (2) 設置年月日
 - (3) 審議事項
 - (4) 審議会委員
 - (5) 開催状況
 - (6) これまでの審議事項

第2 公園事業

- 1 都市公園の現況…………… 10
 - (1) 都市公園
 - (2) 主な都市公園
 - (3) 国有地の無償貸付
- 2 公園整備…………… 18
 - (1) 整備の方針
 - (2) 整備の現況
- 3 公園の管理…………… 21
 - (1) あらまし
 - (2) 維持管理
 - (3) 行政管理
 - (4) 財産管理
- 4 公園用地の測量…………… 26
 - (1) あらまし
 - (2) 用地測量
 - (3) 公園境界確認に伴う測量
 - (4) 都市公園台帳の調製に伴う測量
 - (5) 管理引継に伴う測量

第3 緑の保全

- 1 緑の保全…………… 27
 - (1) あらまし

- (2) 特別緑地保全地区
- (3) 市民緑地(市民緑地契約制度)
- (4) 緑化木公園
- (5) 保存樹等の指定
- (6) 風致地区
- (7) 生産緑地地区

第4 緑の創出

- 1 道路緑化…………… 29
 - (1) あらまし
 - (2) 街路樹
 - (3) 街園
 - (4) 添景施設の整備
 - (5) 維持管理
- 2 緑道の整備…………… 30
- 3 市民緑地(市民緑地設置管理計画の認定制度) …… 30
- 4 緑化の推進…………… 31
 - (1) あらまし
 - (2) 緑地協定・緑と花の協定
 - (3) 緑化地域制度
 - (4) 名古屋市民有地緑化助成事業(みどりの補助金)
- 5 緑化の普及・指導…………… 33
 - (1) あらまし
 - (2) みどりの月間・都市緑化月間の行事
 - (3) 花いっぱい運動
 - (4) フラワー・ブラボー・コンクール(FBC)
 - (5) 緑の募金
 - (6) 名古屋緑化基金

第5 市民等との協働

- 1 市民等との協働…………… 34
 - (1) あらまし
 - (2) 公園愛護会
 - (3) 街路樹愛護会
 - (4) 公園及び街路樹特定愛護会
 - (5) 活動承認団体・緑のパートナー
 - (6) なごや東山の森づくり
 - (7) なごや西の森づくり
 - (8) 荒池なごやかファームの整備

第6 名古屋市の主な公園・施設の案内

【直営施設】

- 1 東山動植物園(東山公園) …… 38

【指定管理施設】

- 1 東山スカイタワー(東山公園) …… 40
- 2 徳川園 …… 42
- 3 名城公園(北園) …… 44
- 4 庄内緑地 …… 46
- 5 中村公園 …… 48
- 6 久屋大通庭園(久屋大通公園) …… 50
- 7 鶴舞公園 …… 52
- 8 白鳥庭園(白鳥公園) …… 56
- 9 荒子川公園 …… 58
- 10 戸田川緑地 …… 60
- 11 農業文化園 …… 62
- 12 野鳥観察館(稲永公園) …… 64
- 13 東谷山フルーツパーク …… 66
- 14 農業センター …… 68
- 15 みどりが丘公園 …… 70

【観光文化交流局所管施設】

- 1 名古屋城(名城公園) …… 72

【スポーツ市民局所管施設】

- 1 東山公園テニスセンター
(東山公園) …… 74
- 2 瑞穂運動場(瑞穂公園) …… 76

【住宅都市局所管施設】

- 1 オアシス21(久屋大通公園) …… 78
- 2 北エリア・テレビ塔エリア
(久屋大通公園) …… 80

第7 有料公園施設

- 1 有料公園施設 …… 82
- 2 運動施設一覧 …… 83
- 3 テニスコート …… 84
- 4 野球場 …… 86
- 5 その他陸上競技場等 …… 88
- 6 有料駐車場 …… 90
- 7 デイキャンプ場 …… 94
- 8 こどもキャンプ広場 …… 94
- 9 分区園 …… 95
- 10 その他(茶室等) …… 95

第8 統計データ

1 公園面積等

- ・名古屋市内都市公園面積等の推移 …… 96
- ・市営都市公園区別・種別一覧表 …… 98
- ・主要都市公園面積等比較表 …… 100
- ・都市計画公園・緑地一覧表 …… 101
- ・都市計画事業施行中の公園・緑地 …… 102
- ・街区公園適正配置推進事業 …… 103
- ・街区公園適正配置推進学区 …… 103

2 公園施設

- ・児童球戯場・スポーツ
レクリエーション広場一覧 …… 104
- ・ジョギングコース・
サイクリングコース一覧 …… 106
- ・健康増進コーナー …… 107
- ・健康散策園路 …… 107
- ・遊具等施設 …… 108
- ・彫刻 …… 110
- ・水景施設 …… 114
- ・花の名所 …… 118
- ・花の名所公園 …… 119
- ・学校公園 …… 120
- ・ユニーク公園 …… 120
- ・みんなのアイデア公園 …… 121
- ・子育て支援公園 …… 121
- ・香りの園 …… 122
- ・時計 …… 123
- ・野外ステージ・展望台 …… 123
- ・文化財等 …… 124
- ・河川敷緑地 …… 126

3 緑地の保全

- ・特別緑地保全地区 …… 128
- ・市民緑地 …… 129
- ・緑化木公園 …… 129
- ・保存樹・保存樹木・保存樹林 …… 130
- ・風致地区 …… 131
- ・生産緑地地区 …… 131

4 道路緑化

- ・街路樹総括表 …… 132
- ・街路樹一覧表
(並木) …… 134
- (歩道の中木) …… 134

(歩道の低木)	136
(中央分離帯の高木・中木)	138
(中央分離帯の低木)	140
・行政区別街路樹量	
(名古屋市管理分)	142
・地被植栽	143
・特色ある並木道	143
・添景施設	144
・街園	146
5 緑道	
・緑道整備状況一覧表(指定路線) ・	148
・緑道整備状況一覧表(指定外路線)	150
・緑道整備状況	
(都市公園としての緑道)	150
6 緑化の推進	
・緑地協定	152
・緑と花の協定	152
・緑化地域制度	153
・緑化施設整備計画認定実績	153
7 市民等との協働	
・公園愛護会	154
・街路樹愛護会	155
・活動承認団体・緑のパートナー ..	156
8 その他	
・公園適正利用指導	158
・市の木・市の花、区の木・区の花 ・	159
第9 名古屋市の公園緑地行政のあゆみ	160

第1 はじめに

名古屋市では昭和 52 年、新しい世紀を展望した市政の指導理念である「名古屋市基本構想」を定め、まちづくりにおけるみどりの重要性を打ち出し、さらには名古屋市会において昭和 53 年に「緑化都市宣言」を決議し、みどりあふれる緑化都市の実現に努めてきた。

しかしながら、市街地の拡大に伴い、都市と自然のバランスが崩れ、清らかな水や空気、木々の緑など人々の心をなごませる美しい自然は市民生活から遠くなりつつある。

このような状況の中で、都市の中に緑を確保することは、大気の浄化、都市気温の緩和安定など生活環境の向上に大きな役割を果たすといわれている。また、公園緑地などの緑の空間は、自然の緑とのふれあいの場として市民生活にうるおいと安らぎを与えるとともに、幼児から老人にいたるまでのレクリエーションの場として活用することができる。さらに、災害時には避難場所としての機能をはたす重要な都市施設である。

名古屋市基本構想（昭和 52 年 12 月 20 日議決） （抜すい）

（自然環境の保全と緑化）

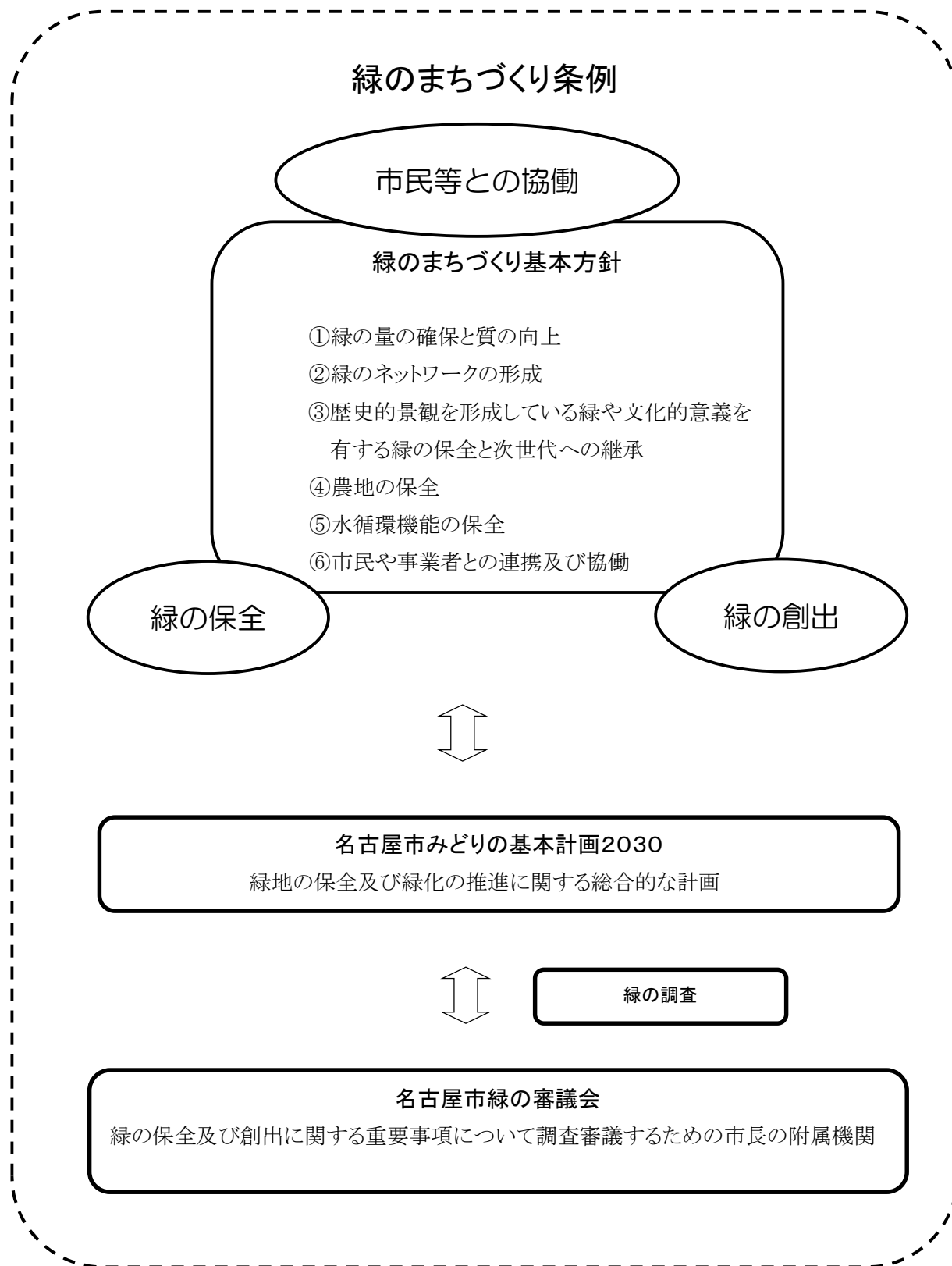
残された自然環境の保全と新しい緑の造成につとめ、「白いまち名古屋」のイメージを返上して、美しい市街地の実現をめざす。そのため、市民ひとりひとりが自然を愛し、緑を育てる市民意識の向上につとめる。

市は、市民とともに、市内に残る樹林地・河川・池沼などの保全につとめる。また、農地を生産的な緑地として位置づけ、市街地の進展との調和をはかりながら保全する。

さらに、公園・河川敷などの緑の空間を拡充整備するとともに、道路・学校・住宅・事務所・工場の緑化、新しい緑道の設置などをすすめ、緑あふれるまちづくりをめざす。

1 緑のまちづくり条例

緑の保全や創出についての基本的な事項を定め、緑のまちづくり施策を総合的かつ計画的に進めることにより、緑あふれる良好な都市環境の形成を図り、市民の健康で快適な生活を確保することをめざしている。



2 名古屋市の緑の現況

緑の現況調査は、本市における緑の現況と推移を把握し、定量的に評価することで、市民に緑の現状をわかりやすく伝え、市民の緑に関する意識の向上を図るとともに、今後の緑のまちづくり施策を効果的に進めていくための基礎資料にすることを目的として実施するものである。

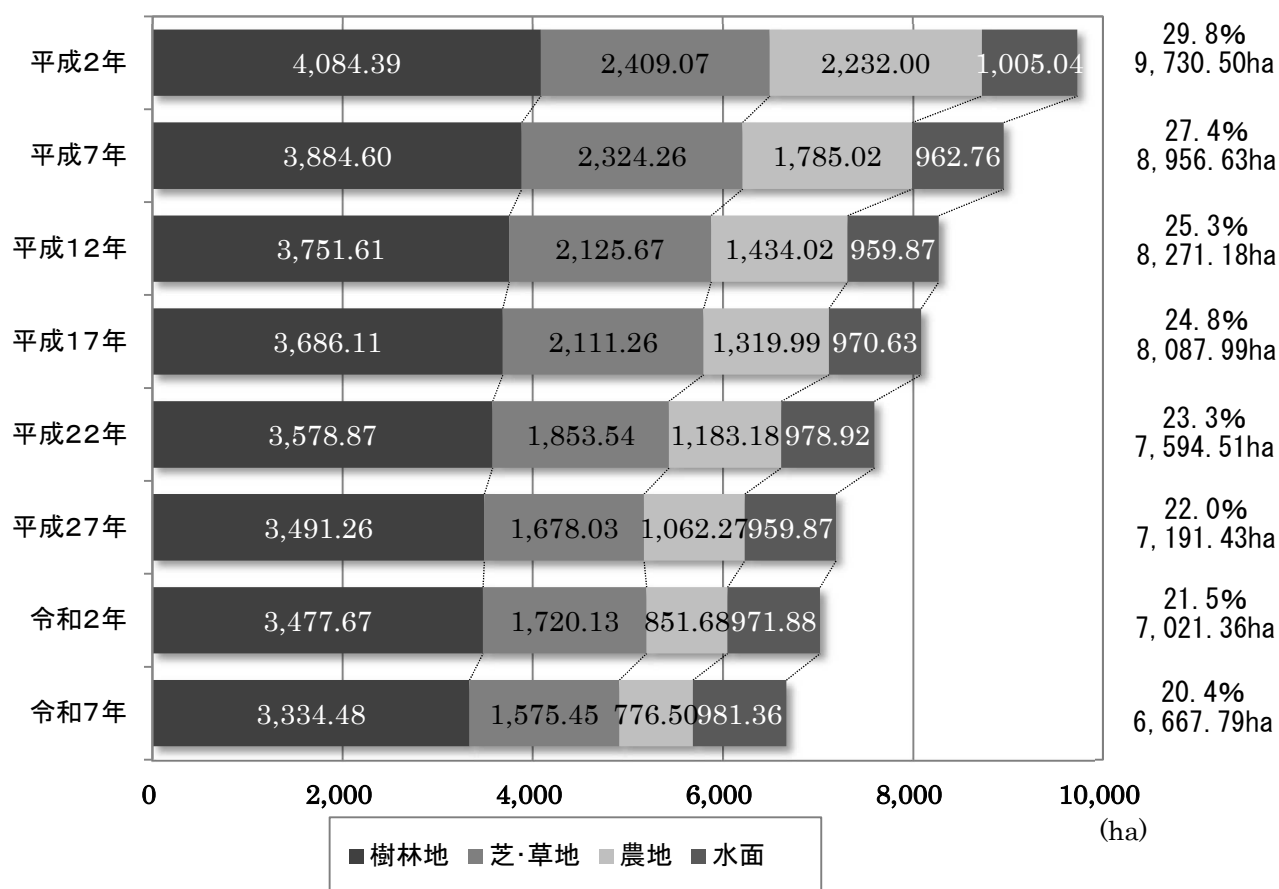
緑のまちづくり条例第44条に基づき、平成2年度から5年毎、計8回にわたり継続して緑被率調査（上空から見た緑の現況）を実施し、その結果を公表している。

加えて、平成27年度と令和2年度には市民が生活のなかで目にする緑の量を表す緑視率調査を、令和2年度からは都心部の民有地等の敷地内における接道緑化状況を表す沿道緑化率調査を実施している。

(1) 緑被率

緑被率とは、市域面積に占める「緑の面積」の割合であり、本市では、樹林地、芝・草地、農地、水面を緑の対象とし、航空写真を元にデジタルマッピング手法で計測した。（平成27年度の調査のみ衛星画像を使用した画像解析等により計測を行った。）

緑被率の現況及び推移



(2) 緑視率

緑視率とは、人の視界に占める「緑の面積」の割合であり、市民が目にする緑の量を示すことができる指標である。街を歩く人が目にする緑の現況を把握するため、平成 27 年度と令和 2 年度の 2 回、調査を実施した。

緑視率は、撮影した画像内に占める枝葉や幹、花、実などの植物体を着色し、その割合から算出する。令和 2 年度は、都心部（名古屋駅・伏見・栄地区）の歩道（5 路線 54 か所）、交差点（13 か所）及び主要駅前（5 か所）の計 72 か所で測定を行った。

緑視率の過年度調査結果

調査箇所			H 2 7	R 2
歩道	歩行者の視点から、都心部の主要な幹線道路における歩道を測定	広小路通	15.8%	15.0%
		桜通	15.3%	14.3%
		名駅通・若宮大通	20.6%	22.7%
		久屋大通	28.1%	27.1%
		大津通	12.6%	15.1%
	小計		18.3%	18.6%
交差点	歩行者の視点から、都心部の主要な幹線道路における交差点を測定	名古屋駅	30.8%	25.0%
		桜通大津	67.0%	57.8%
		久屋橋・久屋橋西	22.8%	23.8%
		桜通久屋東・桜通久屋西	24.6%	11.3%
		笹島	20.3%	21.6%
		納屋橋東・納屋橋西	7.7%	7.5%
		広小路伏見	43.6%	5.6%
		栄	22.3%	25.1%
		広小路久屋東・広小路久屋西	25.9%	30.7%
		東新町	49.3%	53.7%
		下広井町	10.5%	9.5%
		矢場町	17.8%	20.2%
		若宮大通久屋	37.4%	43.3%
	小計		29.3%	26.1%
主要駅前	通勤や通学、買い物など駅利用者の視点から、広場空間を持った主要な駅を測定	JR 名古屋駅(桜通口)	4.7%	4.6%
		地下鉄栄駅(16 番出入口)	24.1%	25.8%
		金山総合駅(南口)	4.3%	5.4%
		JR 千種駅	61.6%	64.6%
	JR 名古屋駅始め 5 箇所	JR 鶴舞駅(公園口(北西側))	28.8%	22.1%
小計			24.7%	24.5%
合計			21.6%	21.3%

※緑視率の数値は測定場所ごとに複数箇所撮影した値の平均値を示す

また、緑視率の観点から緑の量及び質（緑化手法）の違いが心理的効果にどのように関係するかを探るため、平成 27 年度と 28 年度にアンケート調査を行った。

これらの結果より、「樹木を主な緑として、壁面緑化も活用しながら緑視率を確保したうえで、草花等の緑により彩りを加える」ことで、まちの魅力を高めることができると考えられることから、平成 29 年度には「まちの魅力を高める緑」として、そのイメージを公表した。

アンケート調査結果から分かった緑の量及び質と心理的効果の関係

緑の量	・緑量の増加とともに、「自然的」、「潤い」、「安らぎ」の効果が高まる ・緑視率が14%を超えると、緑が多いと感じる人の割合が高くなる
緑の質	・樹木による緑化は、都市において自然的イメージを与え、快適さや安らぎ、風景との調和を高める ・草花による緑化は、華やかさやセンス、開放感等、緑に対する満足度を効果的に高めることができる ・壁面緑化による緑化は、涼しさや潤いを与える効果があるが、緑に対する満足度を高めるためには、華やかさを加えるほか、圧迫感を抑えるなど、適切な管理が必要

「まちの魅力を高める緑」のイメージ（緑視率 19.7%）



※道路沿いに高木を1本植栽するだけでも、十分な緑視率を確保できる
 ※草花で彩りを加えると、華やかさが高まる

(3) 沿道緑化率

沿道緑化率とは、民有地などの敷地の接道延長に対する植栽（生垣や壁面緑化など）の延長を割合で示したものであり、沿道の緑化状況を把握することができる指標である。街を歩く人が目にする緑のうち、民有地等の敷地内の緑化状況を調査するため、令和2年度と令和7年度の2回、調査を実施している。

沿道緑化率の現況及び過年度比較

区域名	対象路線数	街区線延長（m）	R 2	R 7
名古屋駅エリア	30	31,481.5	19.0%	19.0%
伏見エリア	18	23,080.5	22.2%	22.3%
栄エリア	28	32,565.5	16.5%	16.8%
		平均	18.9%	19.1%

3 名古屋市みどりの基本計画 2030

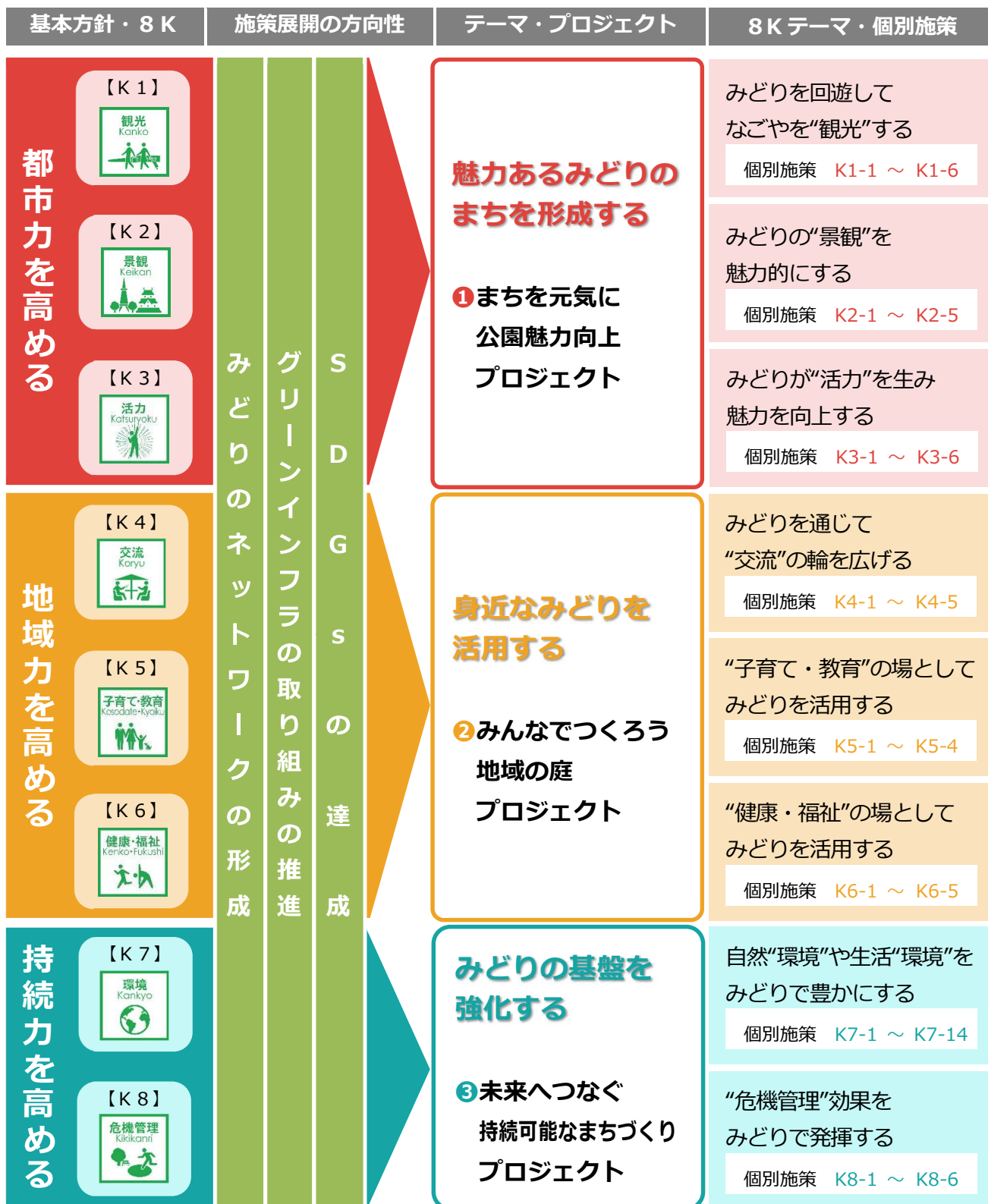
(1) あらまし

「名古屋市みどりの基本計画 2030」は、都市緑地法第 4 条に基づいて市町村が定めることができる「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」であり、長期的な視点に立ち、名古屋市のめざすみどりの都市像と今後 10 年間の取り組みについてまとめたものである。

(2) めざすみどりの都市像

「みどりと人がきらめく 自然共生都市・なごや」をめざします。

(3) 施策体系



(4) 個別施策一覧

8 K	個別施策	
K1 観光	K1-1	名古屋を代表する公園の再生（観光拠点となる公園）
	K1-2	名古屋を代表する公園の再生（久屋大通公園）
	K1-3	名古屋を代表する公園の再生（東山動植物園）
	K1-4	ガーデンツーリズムの推進
	K1-5	回遊性の向上
	K1-6	公園利用者へのサービスの充実
K2 景観	K2-1	シンボル並木の形成等によるまちの景観づくり
	K2-2	魅力的な都市景観の形成
	K2-3	多様な主体による都市の魅力の向上
	K2-4	民有地緑化の評価及びPR
	K2-5	多様な情報ツールによるみどりの魅力発信と共有
K3 活力	K3-1	都市公園等の魅力向上（Park-PFI、指定管理者制度）
	K3-2	都市公園等の魅力向上（なごやかベンチ等）
	K3-3	水辺の魅力創出とにぎわいづくり（堀川）
	K3-4	水辺の魅力創出とにぎわいづくり（中川運河・名古屋港）
	K3-5	まちづくりからの公園づくり
	K3-6	都心部の魅力的な空間とにぎわいづくり
K4 交流	K4-1	魅力的な公園づくり（交流）
	K4-2	緑のまちづくり活動の推進
	K4-3	スポーツを通じた交流づくり（第20回アジア競技大会）
	K4-4	「農」の拠点からの情報発信
	K4-5	「農」を通じた交流の場づくり
K5 子育て・教育	K5-1	魅力的な公園づくり（子育て・教育）
	K5-2	みどりの遊び場・学び場づくり
	K5-3	みどり豊かな教育環境づくり
	K5-4	みどりを通じて歴史を学ぶ
K6 健康・福祉	K6-1	魅力的な公園づくり（健康・福祉）
	K6-2	みどりの中でスポーツを楽しむ（都市公園の活用）
	K6-3	みどりをお散歩して健康づくり
	K6-4	誰もが使いやすい公園づくり
	K6-5	農福連携
K7 環境	K7-1	協働による樹林地等の保全
	K7-2	都市計画公園緑地内の樹林地保全
	K7-3	民有樹林地の保全
	K7-4	都市農地の保全
	K7-5	藤前干潟の保全
	K7-6	なごやの森づくり
	K7-7	エコライフの推進
	K7-8	公共施設緑化の推進
	K7-9	民有地緑化の促進
	K7-10	緑の現況調査（緑被率等のモニタリング）
	K7-11	みどりに気づき、学び、行動する
	K7-12	生物多様性保全活動の推進
	K7-13	生物多様性の主流化
	K7-14	みどりに活かす財源の確保
K8 危機管理	K8-1	公園等の防災機能の充実（防災公園等）
	K8-2	公園等の防災機能の充実（風水害等への対応）
	K8-3	公園・街路樹等の維持管理
	K8-4	公園施設・街路樹等の計画的な更新等
	K8-5	名古屋市総合排水計画の事業推進
	K8-6	グリーンインフラの取り組みの推進

4 名古屋市緑の審議会

(1) あらまし

緑の審議会は、緑の保全及び創出に関する重要事項について調査審議するため、緑のまちづくり条例第 40 条に基づき設置している市長の附属機関である。

特別の事項を調査審議するため、必要がある場合にはその調査審議事項ごとに専門委員を置き、部会を設置している。

(2) 設置年月日

平成 17 年 10 月 1 日

(3) 審議事項

- ・緑の保全及び創出に関する重要事項についての調査審議
- ・緑の基本計画の策定及び変更

(4) 審議会委員

審議会委員は、学識経験を有する者、緑のまちづくり活動団体の代表者、関係行政機関の職員、公募委員等で組織している（任期 2 年以内、20 人以内）。

審議会委員一覧（敬称略、50 音順 令和 8 年 4 月 1 日現在）

大舘 学	なごやの森づくりパートナーシップ連絡会 代表
香坂 玲	東京大学 農学生命科学研究科 教授
坂井 文	東京都市大学 都市生活学部 教授
佐藤 留美	特定非営利活動法人 NPO birth 事務局長
竹内 佐和子	公募委員
玉津 佐知子	公募委員
千頭 聡	日本福祉大学 名誉教授
西田 佐知子	名古屋大学 博物館 准教授
深町 加津枝	京都大学大学院 地球環境学堂 准教授
麓 英彦	公募委員
望月 一彦	国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室長
柳原 光芳	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
湯浅 健司	愛知県 都市・交通局都市基盤部 公園緑地課長

(5) 開催状況

年 度	回 数	年 月 日	年 度	回 数	年 月 日
H17	第 1 回	H17. 11. 18	H26	第 16 回	H26. 7. 17
	第 2 回	H18. 2. 1	H27	第 17 回	H27. 6. 8
H18	第 3 回	H18. 6. 6	H27	第 18 回	H28. 2. 18
	第 4 回	H18. 11. 20	H28	第 19 回	H28. 12. 21
	第 5 回	H19. 3. 29	H29	第 20 回	H29. 8. 18
H19	第 6 回	H19. 9. 7	H29	第 21 回	H30. 2. 1
H20	第 7 回	H20. 6. 17	H30	第 22 回	H31. 2. 1
	第 8 回	H20. 11. 13	R1	第 23 回	R2. 1. 27
H21	第 9 回	H22. 1. 25	R2	第 24 回	R3. 2. 8
H22	第 10 回	H22. 9. 2	R3	第 25 回	R3. 12. 17
	第 11 回	H23. 3. 7	R4	第 26 回	R4. 12. 23
H23	第 12 回	H23. 12. 22	R5	第 27 回	R5. 12. 15
H24	第 13 回	H24. 12. 17	R6	第 28 回	R7. 2. 7
	第 14 回	H25. 3. 26	R7	第 29 回	R8. 1. 15
H25	第 15 回	H25. 12. 26			

(6) これまでの審議事項

審 議 事 項	諮 問
	答 申
これからの公園緑地のあり方 —長期未整備公園緑地について—	H17. 11. 18
	H18. 11. 20
緑地の保全・創出を図るための方策について	H18. 2. 1
	H18. 11. 20
みち・みず・みどりのネットワークについて	H18. 6. 6
	H19. 9. 7
緑地保全制度の適用について	H20. 6. 17
	H22. 1. 25
緑の基本計画の改定について	H20. 11. 13
	H22. 9. 2
公園経営について	H22. 9. 2
	H25. 3. 26
緑の質の評価について	H23. 3. 7
	H24. 12. 26
都市空間における街路樹のあり方について	H25. 3. 26
	H26. 7. 17
新たな緑地保全施策の展開について	H25. 12. 26
	H27. 6. 8
新たな時代に対応した公園緑地のあり方について —長期未整備公園緑地を中心として—	H27. 6. 8
	H28. 12. 21
なごや緑の基本計画 2020 の改定について	H30. 2. 1
	R2. 1. 27
これからの公園緑地のあり方について	R5. 12. 15

第2 公園事業

1 都市公園の現況

(1) 都市公園

本市の都市公園は、本市の管理する名城公園、鶴舞公園、瑞穂公園、東山公園及び愛知県の管理する小幡緑地、大高緑地、牧野ヶ池緑地といった総合公園、広域公園等を拠点とし、地区公園、近隣公園、街区公園などの住区基幹公園が配置されている。こういった都市公園は、児童の安全な遊び場、市民の休息の場として毎日活発に利用されている。また本市を囲うように流れる庄内川、天白川の河川敷についても、昭和41年度以降、着々と公園整備が進められ、芝生広場、自転車園路を主体とした施設は市民の健康づくりの場として大いに利用されている。

また、都市公園は、その公園のもつ意義及びその利用方法によりいくつかの種類に分けられ次表のように分類している。

種 類	種 別	内 容
基幹公園	住区基幹公園	街区公園 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、街区内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は0.25haを標準として定める。
		近隣公園 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、近隣に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は2haを標準として定める。
		地区公園 主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、徒歩圏内に居住する者が容易に利用することができるように配置し、その敷地面積は4haを標準として定める。
	都市基幹公園	総合公園 都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等、総合的な利用に供することを目的とする公園で都市規模に応じ1ヶ所当り面積10～50haを標準として配置する。
		運動公園 都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園で都市規模に応じ1ヶ所当り面積15～75haを標準として配置する。
		河川敷緑地 サイクリング、ジョギング等一般の運動などの利用を目的とする公園で、広い河川敷に配置する。
特 殊 公 園	風致公園	主として風致を享受することを目的とする公園で樹林地、水辺地等の自然条件に応じ適切に配置する。
	動植物公園	動物園、植物園等特殊な利用に供される公園で都市規模に応じて適切に配置する。
	墓 園	その面積の2/3以上を園地等とする景観の良好な且つ屋外レクリエーションの場として利用に供される墓地を含んだ公園で、都市の実情に応じ配置する。
	歴 史 公 園	史跡、名勝、天然記念物等の文化財を広く一般に供することを目的とする公園で、文化財の立地に応じて適宜配置する。
大 規 模 公 園	広 域 公 園	主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園で、地方生活圏等広域的なブロック単位ごとに1ヶ所当り面積50ha以上を標準として配置する。
	レクリエーション都市	大都市その他の都市圏域から発生する多様かつ選択性に富んだ広域レクリエーション需要を充足することを目的とし、総合的な都市計画に基づき、自然環境の良好な地域を主体に、大規模な公園を核として各種のレクリエーション施設が配置される一団の地域であり、大都市圏その他の都市圏域から容易に到達可能な場所に全体規模1,000haを標準として配置する。
緩 衝 緑 地		大気汚染、騒音、振動、悪臭等の公害の防止、緩和若しくはコンビナート地帯等の災害の防止を図ることを目的とする緑地で、公害、災害発生源地域と住居地域、商業地域等とを分離遮断することが必要な位置について公害、災害の状況に応じ配置する。

都 市 緑 地	主として都市の自然的環境の保全ならびに改善、都市の景観の向上を図るために設けられる緑地であり、0.1ha以上を標準として配置する。 但し既成市街地等において良好な樹林地等がある場合あるいは植樹により都市に緑を増加又は回復させ都市環境の改善を図るために緑地を設ける場合にあってはその規模を0.05ha以上とする。
広 場 公 園	市街地の中心部の商業・業務系の土地利用がなされている地域における施設の利用者の休憩のための休養施設、都市景観の向上に資する修景施設等を主体に配置する。
緑 道	災害時における避難路の確保、都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として、近隣住区又は近隣住区相互を連絡するように設けられる植樹帯及び歩行者路又は自転車路を主体とする緑地で幅員10～20mを標準として、公園、学校、ショッピングセンター、駅前広場等を相互に結ぶよう配置する。
国 営 公 園	主として一の都府県の区域を超えるような広域的な利用に供することを目的として国が設置する大規模な公園で、1ヶ所当り面積おおむね300ha以上を標準として配置する。

注：本表の分類は「都市公園法施行令」第2条及び国土交通省HP「都市公園の種類」などを参考に作成したものである。

(2) 主な都市公園

ア 鶴舞公園

明治6年、太政官布達により、わが国の公園制度が始まり、本市においては明治17年頃から大公園設置の気運があったが機が熟さなかった。しかし、明治38年から始められた新堀川改修工事により土砂が余ることから、当時愛知郡御器所村の田地を埋め立ててこの地に公園を造ることになった。

明治42年11月19日、名称を「鶴舞（つるま）公園」と定める告示。そのころ第10回関西府県連合共進会が公園整備予定地で行われることになり、明治43年3月16日から90日間、盛大に行われた後、そこで設置された噴水塔、奏楽堂などを取り込み、公園として整備が進められ、大正9年にほぼ完了した。

公園設計の全体計画は日本初の洋風近代式公園である日比谷公園の設計者本多静六と、名古屋近代建築の先駆者鈴木禎次、日本式庭園は村瀬玄中、松尾宗見が担当した。明治の欧化思想の影響を受け、整形式の洋風庭園と回遊式の日本庭園を併せ持った総合公園で、その施設内容の豊かさや位置に恵まれていることにより市の中央公園として最も多く利用されている。

公園中央のやや西より正面にある大理石円柱の噴水塔を中軸として東方放射状に花壇が配置されているのを特徴とし、さらに明治調の特色を出している噴水塔は、下部に岩組みを配した和洋折衷式であり、往時をしのぶ重要なモニュメントの一つになっている。

公園内には、公会堂、中央図書館及び普選壇、奏楽堂、鶴々亭などの施設、ヴェナンツォ・クロチェッティ作による「踊り子」、フランチェスコ・メッシーナ作による「ベアトリーチェ」などの彫刻、さらには野球場、テニスコート、多目的グラウンド（平成30年4月テラスが鶴舞として開設）などの運動施設がある。また、春からはサクラ・チューリップ・ツツジ・バラ・ハナショウブ・アジサイが咲き誇るなか、桜林、バラ園、菖蒲池を中心に花まつりの行事が続く。

緑化思想の普及活動の拠点として、昭和55年5月に緑化センターが、また昭和58年4月には休憩舎と展示室を備えたグリーンプラザが開設した。

平成21年に、開園100周年を迎えた。

鶴舞公園陸上競技場の再整備に伴い、陸上競技場を廃止し、スポーツ・レクリエーションや地域コミュニティの場として活用できる施設として、平成 30 年 4 月 1 日に鶴舞公園多目的グラウンド（テラスポ鶴舞）が開設した。

令和 3 年度には、園内 3 エリア（正面南、秋の池、熊沢山）において Park-PFI を活用した公園再生事業に着手し、令和 5 年 5 月より「TSURUMA GARDEN（ツルマ ガーデン）」が開業している。

また近年は、施設の老朽化や市民ニーズの多様化に対応するため、令和 3 年度より竜ヶ池の整備など公園全体の再整備事業に取り組んでいる。

イ 名城公園

名城公園とは、名古屋城を中心とした郭内にいくつかある公園の総称であるが、一般には北練兵場跡の北園をさしている。天守閣の眼下に広がるこの公園は、終戦後いち早く市の中心部における総合公園として計画決定され、その整備が行われてきた。

整備当時、北園には「せせらぎ」の流れる大芝生広場を中心に、おふけ池、野外ステージ、花木園、子どもの広場、花の道（ランニングコース・散歩道）、野球場、藤の回廊等の施設が整備された。また昭和 63 年秋には、この公園を主会場に、第 6 回全国都市緑化なごやフェア（緑花祭なごや'88）が開催され、これを記念する施設として花と緑の相談所を主とする「名城公園フラワープラザ」が建設された。名城公園一帯は、お城と堀という他の公園にはない背景のもとに、散策休養を楽しむ場とともに、能楽堂、県体育館、三の丸庭園、彫刻の庭などの施設もあり、スポーツ、社会教育の活動の場ともなっている。

平成 27 年度には、北土木事務所名城公園分所の跡地において民設民営の営業施設を公募し、平成 29 年 4 月より「tonarino（トナリノ）」が開業している。

また近年は、令和 13 年の名城公園開園 100 周年に向け、こども広場の整備など公園全体の再整備に取り組んでいる。

ウ 中村公園

本公園は、明治 16 年、地元有志が愛知県県令国貞廉平氏に申し入れ、「豊公遺跡保存会」を設立し、豊臣秀吉を祀る豊国神社を創建したことから始まる。明治 33 年には「中村旧跡保存会」が設立され、豊臣秀吉誕生の遺跡を中心に土地を買い入れ、豊国神社の境内と併せて管理した。中村旧跡保存会は本事業が県の管理によるのが適当であると考え、明治 34 年に愛知県の所管となり、「中村公園」が設置された。その後、記念館が建てられ、本多静六の設計により、大規模な改修工事が行われた。

大正 10 年、中村が名古屋市西区に編入されたため、大正 12 年に、中村公園は名古屋市へ移管された。敷地拡張の要望に応じて、昭和 10 年、東宿、中村、日比津の三土地地区画整理組合と名古屋土地株式会社より寄付があり、拡張を進めて近代都市公園としての充実がはかられた。昭和 24 年に公園内に競輪場が建設されたが、昭和 31 年に都市公園法が制定され、競輪場と豊国神社は公園区域から除外された。

昭和 63 年に作成された「中村公園再整備計画」に基づいて、豊臣秀吉誕生地にふさわしい公園として全面的に再整備された。また園内に、秀吉・清正記念館、中村文化小劇場、中村図書館や茶席等が建設され、区内の文化拠点となっている。

現在の中村公園は、東園・本園・西園に分かれ、ひょうたん池を中心として西は太閤池があり、

四季折々の風景を楽しむことができる。秀吉誕生の地といわれる竹林や碑、大正天皇お手植えの松など歴史的遺跡が数多く残り、周辺の史跡と一帯となって、本市の重要な歴史文化ゾーンにもなっている。

また近年は、施設の老朽化等に対応するため、平成 28 年度より児童園の整備など、公園全体の再整備に取り組んでいる。

エ 東山公園・平和公園

（東山公園）

大正 15 年、面積約 267ha の第 16 号公園として内閣の認可を受け、都市計画決定されたが、広大な土地における施設整備や用地の確保が課題であった。昭和 7 年、植物園と動物園を包含した森林公園建設計画を策定、東邦瓦斯株式会社より市に対し植物園築造費としての寄付申出を契機に、動植物園を備えた公園整備に踏み出した。地主や土地地区画整理組合からの寄付、用地買収等により合計約 81ha を敷地として、昭和 9 年着工、昭和 10 年 4 月 3 日に東山公園と名付けて開園した。計画に従い東山公園内に昭和 12 年 3 月 3 日に植物園、続いて同年 3 月 24 日に鶴舞公園から移転した動物園が開園した。植物園の大温室（平成 18 年国の重要文化財に指定）は、「東洋一の水晶宮」と称され、動物園も近代動物園として当時最も斬新な「無柵式放養形式」を日本で初めて取り入れたライオン舎、ホッキョクグマ舎など、東洋一を誇った。

戦争による影響を大きく受けたが、昭和 21 年 3 月に、残されたわずかな動物と植物で一般観覧をいち早く再開し、市民のレクリエーションの場として役割を果たした。以後、時代の変化や動植物園に対する社会の期待に応じて、様々な催しや施設・運営の改良が続けられ、昭和 25 年度以降年間入園者数 100 万人以上を継続し、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和 2 年度、令和 3 年度を除き近年は 200 万人を超える入園者数となっている。

現在東山公園では、東山動植物園再生プラン（新基本計画）に基づく再生整備を進めている。

平成 18 年 6 月、動植物園の役割や使命の変化を背景に、「人と自然をつなぐ懸け橋へ」をテーマに定めた東山動植物園再生プラン基本構想を、また平成 19 年 6 月には、展示等の基本的な考え方や施設整備の方針などを示した基本計画を策定した。

その後、社会情勢の変化などに対応するとともに、新たに「現存する歴史文化的施設や樹木、景観に配慮する。」「市民により一層楽しんでいただく。」といった 2 つの視点を加え基本計画の見直しを行い、平成 22 年 5 月に新基本計画を策定した。

再生プランにより近年整備されたものとしては、アジアの熱帯雨林エリアのトラ・オランウータン舎や南アメリカエリアのジャガー舎、花と緑のふれあいゾーンのお花畑（いずれも令和 5 年度オープン）などがある。

（平和公園）

戦災復興土地地区画整理事業の一環として市内に点在する 279 寺の墓地をこの地へ移転することとし、昭和 22 年に墓園として都市計画決定された。昭和 32 年度には墓地移転の大部分が完了し、周辺地区の整備は漸次すすめられた。現在は既存の緑を生かし、自然林、野鳥等の保護を図りつつ、市民が気軽に親しみ利用できるよう広場や散策路等の整備がされている。また、南部地区（くらしの森）には東山の森づくりの活動拠点施設である「里山の家」が平成 22 年に開設され、緑のパートナーとしてなごや東山の森づくりの会が、樹林地の手入れや森の案内、動植物の調査など、

各種森づくり活動を市と協働で行っている。

オ 徳川園

徳川園の敷地は、尾張二代藩主光友の隠居所を造成するために、成瀬、石河、渡邊三家老の下屋敷を元禄 7 年（1694 年）に徳川家に上地したものである。翌、元禄 8 年（1695 年）、光友は大曾根屋敷を造営して居を移した。昭和 6 年、名古屋市は第 19 代当主徳川義親から寄付を受け、改修整備後、翌 7 年に「徳川園」と称して有料で一般に公開した。昭和 20 年の大空襲によって大きな被害を受けた徳川園は、園内の本館、清流軒など大部分の建物と多くの樹木を失った。そのため一般の観覧を中止し、園内の復旧に努め、昭和 21 年から市民に無料開放した。

名古屋城から徳川園に至る地区は歴史文化遺産の宝庫であり、市では一帯を「文化のみち」として貴重な建築物の保存・活用や環境整備を行っている。現在の徳川園は、平成 10 年に本市初の公募によるプロポーザル方式で設計者チームの募集を行い、計画づくりを進めたものである。また、徳川園シンポジウムを行って市民からの意見を集約した。平成 13 年から 16 年にかけて池泉回遊式の日本庭園として整備し、平成 16 年 11 月に開園した。徳川美術館の大名道具・美術品と、蓬左文庫の古典籍、近世武家庭園の表現様式である池泉回遊式庭園が一体となることで、武家文化を総合的に理解できる歴史文化拠点になっている。

庭園には「龍門の瀧」、「虎仙橋」、「龍仙湖」、「牡丹園」など複数の見どころがあり、風景の変化を楽しむことができる。清流が滝から溪流を下り海に見立てた池へと流れるありさまは、日本の自然景観を象徴的に凝縮している。

カ 白鳥庭園

名古屋国際会議場の南に位置する白鳥公園の一部、有料公園として管理されている庭園部分が「白鳥庭園」である。

江戸時代初期に、堀川から引き込んで築かれた尾張徳川家の白鳥貯木場が、国に継承されていたが、合理化により昭和 55 年、土地が国から市に有償譲渡された。昭和 56 年に 4.5ha を都市計画決定し、翌年基本設計を行い、名古屋が成立した自然の営みを、山岳から進った源流が木曾三川により濃尾平野を潤し、豊かな伊勢湾に注ぐ水の叙事詩をテーマとする日本庭園を整備することになった。ごみ処分場終了後、昭和 58 年から着工し、茶室二席を併設した数奇屋建築の清羽亭が完成したところで、平成元年に開催した世界デザイン博覧会の会場に編入され多くの来観者に親しまれた。その後、残工事の整備を促進して平成 3 年 4 月に全園開園し、多くの市民や観光者が訪れている。

キ 久屋大通公園

都心部、栄の中心にあり、戦災復興事業で計画された二条の百メートル道路のうち、南北方向の「久屋大通」のグリーンベルトを利用したユニークな公園で、面積は約 16ha あり、中区丸の内より大須四丁目まで延長約 2 km に及んでいる。

久屋大通一帯は、昭和 62 年に久屋大通都市景観整備地区に指定され、魅力ある都市景観づくりを目ざして、官民一体となって景観整備に努めてきた。久屋大通公園のテレビ塔を挟んだ約 650m 区間は、昭和 53 年、地下通路・地下駐車場設置の際にその復旧に合わせて整備されたものであり、平成元年 9 月には、パリのシャンゼリゼ大通商店街「シャンゼリゼ委員会」と久屋大通

商店街「名古屋中央大通連合発展会」との間に友好提携の調印が行われ、久屋大通公園は都心の公園として、市民の憩いの場として親しまれている。

錦通より南は、希望の泉がある希望の広場、バスターミナル跡地南側の彫刻が設置してある愛の広場、噴水を止水すると広場となるエンゼル広場、催事やコンサートに利用される久屋広場、光の広場と続いており、昭和 61 年度に、全国から計画案を募集した公開設計競技の優秀賞案に基づいて改修を行っている。その手始めとして平成元年度、復興事業収束モニュメントが光の広場に建設された。平成 3 年度には久屋広場を、平成 5 年度にはエンゼル広場を全面改修した。また、平成 30 年度より久屋広場にネーミングライツが導入され、「エディオン久屋広場」となった。

一方、若宮大通をはさんだ南側にある前津広場の一面に平成 10 年「ランの館」（平成 26 年に久屋大通庭園フラリエとして再オープン）が開館し、平成 14 年には、都心の魅力の向上、賑わいの創出、憩いの場の提供など「都心にきらめく水と緑の宝箱」をコンセプトに、都心部の貴重なオープンスペースを有効に活用するため、地下に広場、店舗、バスターミナルを配した全国でもめずらしい立体型の公園「オアシス 21」が完成した。

そして、当公園の北端から錦通までのエリアについては、栄地区の活性化の起爆剤として、平成 29 年に Park-PFI を活用した大規模な整備運営事業に着手し、公園と店舗が一体となった新しい公園「Hisaya-odori Park」が令和 2 年に開業した。北端から桜通までを北エリアとし、「都会の安らぎ空間」をコンセプトに、広々とした芝生空間や樹木がつくる緑蔭、そぞろ歩きが楽しめる空間が広がっている。そして、桜通から錦通までをテレビ塔エリアとし、「観光・交流空間」をコンセプトに、気軽に集まったり、くつろげる芝生の広場や話題性の高い飲食店が多く出店している。その他、テレビ塔が逆さまに映る水盤にはミスト演出が施され、地下街と地上をつなぐ吹き抜けの広場には大型デジタルサイネージが設置されている。

ク 若宮大通公園

名古屋の都心部を東西に貫く若宮大通は、久屋大通とともに幅員 100m を誇る名古屋を代表する街路であり、この公園は道路の中央分離帯（幅員 51m を基本）を整備したものである。

昭和 62 年から名古屋市制 100 周年記念事業の一環として若宮大通総合整備が行われ、堀川（中区大須一丁目）から吹上（千種区吹上二丁目）までの延長 3.3 km、面積 12ha（公園部分）の規模をもち、都市高速道路高架下のユニークな公園となっている。

高架下という暗いイメージを取り払い、従来の栄地区と大須地区を分断する印象を一新し、地域の一体化・活性化を図り、沿道の街との一体感を実現するという基本テーマのもとに市民に潤いを与える魅力的な公園として生まれ変わった。

区域を「自由広場・修景ゾーン」、「芸術ふれあいゾーン」、「スポーツ広場ゾーン」の三つに分け、特に芸術ふれあいゾーンでは、水の広場、花の広場など魅力的な施設が設置され、スポーツ広場ゾーンでは、テニスコート、ミニスポーツ広場、自由広場などが設置されている。

昭和 63 年の秋には、この若宮大通公園の一部が「全国都市緑化なごやフェア」に使われ、多くの人が楽しんだ。平成元年 3 月、デザイン都市宣言が決議され、デザイン都市名古屋を目指す本市の新しい公園としての役割をもつ都市公園といえるであろう。

また近年は、施設の老朽化や市民ニーズの多様化に対応するため、スケートボード、ストリートバスケット、フットサルの利用できる広場等の再整備に取り組んでいる。

ケ 庄内緑地

昭和 15 年防空緑地として都市計画決定し、戦後農地開放により耕作されていたが、昭和 43 年に計画面積 94.2ha のうち、庄内川小田井遊水地の区域 42.8ha について事業認可を受け、本市で最大規模の都市計画公園事業に着手した。遊水地のため、河川法上の制約を受けることから施設計画や計画貯水量の確保、安全管理等について河川管理者と協議の上、「水と緑と太陽を」をテーマに第一次五ヵ年計画の目玉事業として、昭和 48 年に本格着工した。大噴水・大池・各種の花園・陸上競技場を始めスポーツ施設・こどもの遊戯施設等を整備し、地下鉄開通後の昭和 61 年、建設省のグリーンフィットネスパーク構想を受けて、第四次五ヵ年計画の目玉事業として室内フィットネス広場と緑の相談所を併設した施設を建設した。野趣に富み、魅力ある総合公園として市民の人気を得ている。

また近年は、施設の老朽化や市民ニーズの多様化に対応するため、平成 30 年度よりスケートパークの整備など遊水地内の再整備事業に取り組んでいる。

コ 大江川緑地

市南部の工業地帯に位置する大江川緑地は、時代の変遷に伴う運河機能の衰退と、水質汚濁、悪臭などの生活環境の破壊をきたすようになった大江川の河川環境整備事業の一環として、これを埋立て、隣接する南部工業地帯と北側住宅地とを遮断する目的をもった本市第一号の緩衝緑地である。

この大江川環境整備事業は、昭和 47 年 12 月に公有水面埋立法に基づく事業の免許を受け南区元塩町六丁目地先の大江川樋門から名鉄常滑線まで延長約 1,800m、幅員平均 70m、面積約 12ha について、昭和 48 年度から工事に着手し、総事業費 28 億余円を投じて、昭和 53 年度末に完成している。なお、事業区間に堆積する汚泥中には、水銀その他の有害物質を含んでいたもので、本市では最初の「公害防止事業者負担法」に基づく公害防止事業として、公害の原因となる排水をしていた事業者には事業費の一部を負担させ、工事を施工したものである。

事業の概要としては、排水機能を確保するための暗渠を設置し、汚泥を覆土し、環境事業局による建設廃材等の廃棄物による埋立、その上に植樹のための有効土層としての厚さ 2m の盛土を行い、緑地を造成したものである。

主な施設としては、緩衝機能を最大限に発揮させるため、80%の緑被を確保し、市の木であるクスノキを始めヤマモモ、ツバキなどの高中木 12,400 本、ツツジ・サツキなどの低木 63,000 株を高密度に植栽し、川のイメージを残すため、東端の噴水大池から西方の小池まで、長さ 245m の人工の流れを設けており、東西に細長いことから所々に芝生広場、プレイロット、休養広場を配し、これらを有機的に結ぶ形で、遊歩道、サイクリング道路などが設けられている。

サ 洗堰緑地

洗堰緑地は、北区と西区にまたがる、都市計画面積 115.8ha の公園緑地である。昭和 46 年に開園し、約 20ha を供用していた。主な施設としては、野球場、多目的広場及び遊具施設などがあり、市民に親しまれてきた。

平成 12 年度の東海豪雨において庄内川と新川を結ぶ遊水地部分の緑地が被害を受け、その後、河川管理者による河川激甚災害対策特別緊急事業により掘り下げられ洪水調整機能が高められた。平成 18・19 年度に野球場や多目的広場、ビオトープなどを整備し、各種スポーツやレクリエ

ーションの場、水辺の生き物と触れ合える河川敷緑地（約 9.6ha）として、東海豪雨により失われた公園機能を回復した。

シ 川名公園

川名公園（昭和区・約 5.5ha）は、戦前からの耕地整理事業により基盤整備された市街地に位置しており、周辺は大規模な公園・緑地の空白域となっていた。昭和 22 年に都市計画決定されて以降、長期間にわたり事業着手ができず住宅が密集した状態であったが、災害時の避難場所となる公園を確保するため、平成 8 年度より防災緑地緊急整備事業に着手し、用地買収と広場の暫定整備を行った。平成 18 年には全域において事業認可を取得し、平成 20 年度より本格的に事業に着手した。避難場所となる広大な芝生広場、住民の避難と緊急車両の進入に配慮した園路、災害対応型のトイレや応急給水施設、防火植栽帯、防災パーゴラなどを備えた防災公園として平成 30 年度に整備を完了している。

ス 米野公園

米野公園（中村区・約 3.2ha）は、名古屋駅の南西に広がる住宅密集地域に位置しており、昭和 22 年に都市計画決定されて以降、計画区域内の茶ノ木島公園を除いて未整備のままであった。災害における避難スペースを確保するため、平成 10 年度から防災緑地緊急整備事業に着手し、用地買収と広場の暫定整備を進めた。その後、平成 22 年に事業認可を得て用地の取得と施設の本格整備を進め、災害対応型のトイレや応急給水施設、防火樹林帯、防災パーゴラなどを備えた防災公園として令和 4 年度に全域の整備が完了した。

セ 天白公園

天白公園は天白区のほぼ中央に位置し、周囲が市街化していく中で、起伏に富んだ三つの山と大根池（約 2.2ha）など、東部丘陵の豊かな自然が残されている、面積約 26.5ha の総合公園である。昭和 33 年に都市計画決定され、昭和 57 年に事業認可を受けた後、昭和 61 年から工事に着手した。デイキャンプ場、児童遊技場、ミニスポーツ広場、大型遊具広場、土の広場、西の山と散策園路、多目的広場、原っぱ、南東部入口、南西部入口、駐車場、スポーツ広場の整備を完了している。

ソ 船頭場公園

船頭場公園（約 5.7ha）は名古屋市南西部に位置し、昭和 32 年度に都市計画決定されて以降、平成 5 年度から順次整備を行ってきた。平成 24 年度には事業認可区域を拡大し、周辺は津波浸水想定区域であることから、平成 29 年度より津波緊急避難場所としての機能を確保するための高台広場の整備に着手した。令和 6 年度末に公園全域の事業が完了すると同時に、名古屋市地域防災計画において、公園全域が広域避難場所に、高台広場は本市の公園としては初となる津波に対する指定緊急避難場所に位置付けられた。

(3) 国有地の無償貸付

名古屋を代表する公園の一つである名城公園を始め、千種公園、平和公園、白川公園、森孝西公園、新城公園の一部区域を、財務省からは無償貸付を、文部科学省からは使用許可を受けて、国有

地を活用して都市公園としている。貸付面積は 100ha を超え、市民の憩いの場として広く活用されている。

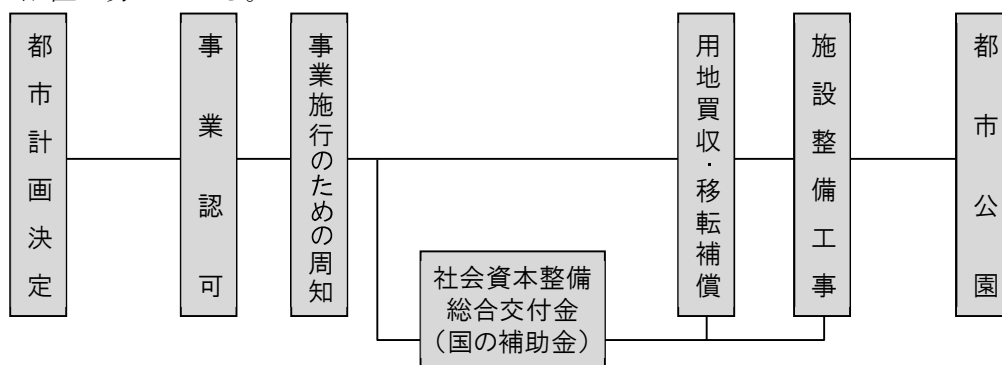
2 公園整備

(1) 整備の方針

ア あらまし

本市では、令和 3 年 3 月に策定した「名古屋市みどりの基本計画 2030」に基づき、都市の環境改善や景観の形成に寄与するとともに、レクリエーションや子どもたちの遊び場等となり、災害時には避難場所となる公園の整備を進めている。

公園整備の方針としては、全市的利用も図られ、地域の拠点となる東山公園、天白公園、猪高緑地、荒池緑地、相生山緑地などの大規模な都市計画公園緑地の事業を推進するほか、歴史的資産を活かした魅力ある公園づくりや、身近な公園が不足する学区において街区公園の適正配置に努めている。



公園整備のフローチャート（代表例）

イ 都市計画公園緑地の事業推進

都市計画公園緑地は、都市の健全な発展と機能的な都市活動を確保することを目的に、都市施設の一つとして公園緑地をあらかじめ都市計画の中で定めるものである。

一方で、都市計画公園緑地の整備が完了するまでには、多大な資金と時間を要するため、関係権利者にとっては長期間にわたる建築制限や移転に対する不安など、将来の生活設計が立てにくいといった状況にあった。

こうした中、都市計画決定後長期間が経過しており、区域内に買収が必要な民有地が存在する長期未整備公園緑地の課題に対処するため、以下の事業方策を進めているところである。

(ア) 「長期未整備公園緑地の都市計画の見直しの方針と整備プログラム」の策定

長期未整備公園緑地の課題に対処するため、平成 17 年 11 月、緑の審議会へ「これからの公園緑地のあり方―長期未整備公園緑地について―」を諮問し、平成 18 年 11 月に答申を受け、平成 20 年 3 月に 40 公園緑地について都市計画の見直しと 10 年単位で事業着手時期の方針を示す「長期未整備公園緑地の都市計画の見直しの方針と整備プログラム」（以下、第 1 次整備プログラム）を策定・公表した。その後、第 1 次整備プログラムに基づく説明会等を開催し、関係権利者や地域住民の合意が得られた公園緑地について都市計画の見直しと計画

的に事業を推進した結果、8公園緑地が解消した。

一方で、第1次整備プログラム策定後、社会情勢の変化など公園緑地を取り巻く状況が大きく変化したことから、平成27年6月、緑の審議会へ「新たな時代に対応した公園緑地のあり方―長期未整備公園緑地を中心として―」を諮問し、平成28年12月に答申を受け、平成30年3月に32公園緑地について「長期未整備公園緑地の都市計画の見直しの方針と整備プログラム（第2次）」（以下、第2次整備プログラム）を策定・公表した。第1次整備プログラムと比較すると、都市計画については宅地化区域を中心によりきめ細かな区域見直しを行うとともに、事業着手時期については事業進捗や土地の利用状況によって区域の細分化・類型化を行う見直しを行った。その後、第2次整備プログラムに基づく説明会を開催し、都市計画の見直しと事業を推進した結果、4公園緑地が解消し、令和8年4月時点での長期未整備公園緑地は27公園緑地・約923haとなり、うち要買収民有地は約162haとなっている。

(イ) オアシスの森づくり

長期未整備公園緑地の効率的な事業推進を図るため、東部丘陵の大規模公園・緑地において、都市計画事業に先駆け、まとまった民有樹林地を使用貸借し、早期に市民供用を図る「オアシスの森づくり事業」に取り組んでいる。相生山緑地はじめ8公園緑地において、オアシスの森づくり事業に取り組んでいる。

ウ 街区公園の適正配置の推進

本市では、市民にとって最も身近な公園である街区公園について、昭和47年度から「公園のない学区」の解消に努め、これを実現しているが、依然、1人当たりの公園面積や公園の配置状況などかなりの差異がある。平成7年1月の阪神・淡路大震災を契機に、従来にも増して防災面からの身近な公園の必要性が高まり、平成8年度からは一定基準のもと街区公園の適正配置を進めている。

エ 区画整理、開発行為等における公園整備

本市は従来から組合施行による土地区画整理事業や開発行為が施行されているが、これらの開発に伴って多くの公園が整備されている。

(2) 整備の現況

ア あらまし

公園緑地の整備は、都市計画公園緑地の事業推進や街区公園適正配置推進事業により用地取得を進めるとともに、施設整備においては、地域や時代のニーズに即して、地域の特徴を生かした「特色ある公園づくり」や、「バリアフリー化の推進」、防災面など「安心・安全に配慮した公園づくり」を行っている。

「特色ある公園づくり」は、地域のニーズを把握しつつ、自然、歴史、文化など、地域が持つ特性を活用して、魅力ある公園づくりや、未就学児を対象とした子育てに配慮した公園づくりなどを進めている。

「バリアフリー化の推進」は、高齢化の進行などによる福祉需要の増大に応えるため、公園整備や改修などの機会に、福祉都市環境整備指針や移動円滑化のために必要な特定公園施設の設

置に関する基準を定める条例に基づき、すべての人が快適に利用できるユニバーサルデザインの視点から公園づくりを進めている。

「安心・安全に配慮した公園づくり」は、公園施設の老朽化や利用形態の変化などにあわせて公園の改修を行い、公園としての安全性と快適性の確保を柱に、防災面・防犯面・衛生面・福祉面など様々な視点からのニーズに対応しながら、地域の人々が利用しやすい公園づくりを進めている。

イ 主な公園の整備

(ア) 猪高緑地

猪高緑地は、名東区東部に位置し、昭和 33 年の猪高村編入時に 81.58ha の区域が都市計画緑地として決定された。その後、3 回の変更を経て、現在は 66.2ha が都市計画決定されている。

当初の都市計画決定から半世紀の間に東名高速道路インターチェンジの開設、土地区画整理事業などで周辺環境が市街地化する中、猪高緑地は都市計画によって残された本市を代表する緑地の一つになっている。

昭和 58 年度から本格的な整備に着手し、平成 12 年度までに多目的広場、児童園、テニスコート、アーチェリー場、名東スポーツセンター、花木園、散策路等が、平成 23 年度から平成 27 年度に塚ノ杵池周辺、森の集会所、駐車場及び北口広場等の整備が完了している。

また、平成 12 年度には事業認可区域以外の民有樹林地を借地し、暫定的な整備をして早期に市民へ提供をする「オアシスの森づくり」事業により、棚田、散策路、木製デッキ、案内板等を整備した。

(イ) 昭和橋公園

昭和橋公園は中川区の南東部に位置する、都市計画面積 3.8ha の近隣公園であり、現在、南側の 1.9ha を都市公園として供用している。当公園は住宅密集地の解消を目的に事業を進めており、第 1 次緊急輸送道路である国道 1 号に接道していることから、避難面積の確保に加え、災害時には道路ネットワークとの一体的な防災機能の発揮が期待されている。平成 27 年 3 月に事業認可を取得して以降、国道 1 号に接道する北側から用地買収の上、順次、整備を進めている。令和 2 年度までに、国道 1 号沿いの出入口広場を整備したほか、令和 7 年度には芝生の丘広場予定地の約半分の面積を暫定整備し供用している。

3 公園の管理

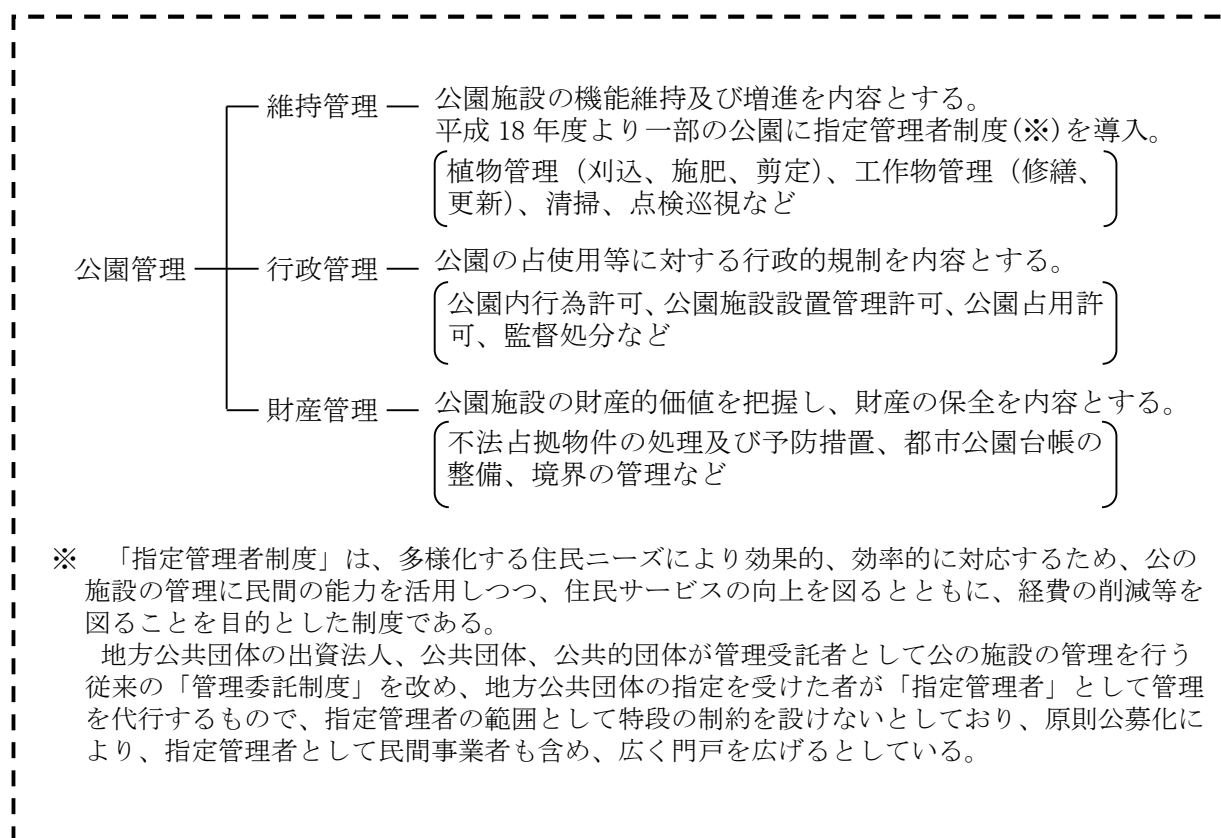
(1) あらまし

都市公園の管理とは、都市公園の維持、修繕、災害復旧等の事実行為、公園施設の設置、管理許可、都市公園の占用許可等の法律行為、都市公園の適切な利用を促進するための運営管理等、都市公園の機能を維持し、適正な利用を増進するために行われる一切の行為を指す。

公園管理者は、常に利用者が安全で快適にすごせるようにこれを管理し、公園設置の目的に応じて最も効率的にこれを運用することが必要である。

本市における公園管理は、都市公園法、同法に基づく命令、名古屋市都市公園条例、同施行細則等により行われている。都市公園ではないが、都市公園を設置すべき区域を決定、公告した後、公園としての権原を取得した「公園予定区域」についてもその管理の適正を図るため都市公園法の準用規定がある。

公園管理を大別すると図のように分類できる。



公園管理の主要な項目についての概要は、次のとおりである。

(2) 維持管理

公園の維持管理とは、公園施設の機能維持及び増進を行うための広範な技術的作用をいう。管理の対象となる施設と作業の内容に応じて次のように分類して考えることができる。

ア 純粋維持管理

ひとたび設置された施設はその機能を永続的に「安全」で「快適」であるように発揮するように維持されなければならない。これを分類すると次の三つに区分できる。

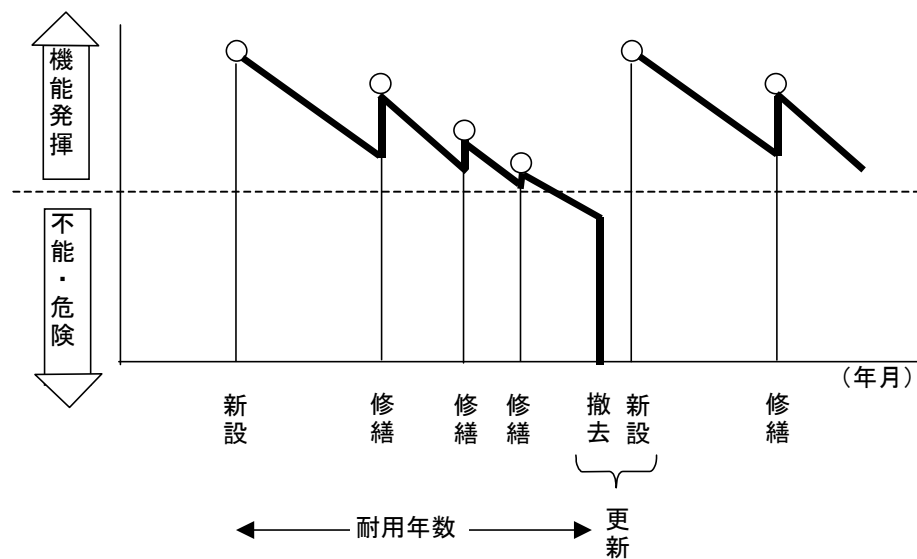
(7) 面的管理

	清掃	除草	芝刈	整地
園 路 広 場	○	○		○
芝 生 地	○	○	○	
植 樹 帯	○	○		

(4) 工作物管理

		修繕	塗装	更新	清掃
一般 工作物	遊 具	○	○	○	
	公 園 灯	○	○	○	
	水 飲 場	○		○	
	便 所	○		○	○
	ベ ン チ	○	○	○	
	柵・フェンス	○	○	○	
特殊 工作物	噴 水	○		○	○
	夜 間 照 明 施 設	○	○	○	

工作物の維持管理を模式的に表現すると次のとおりである

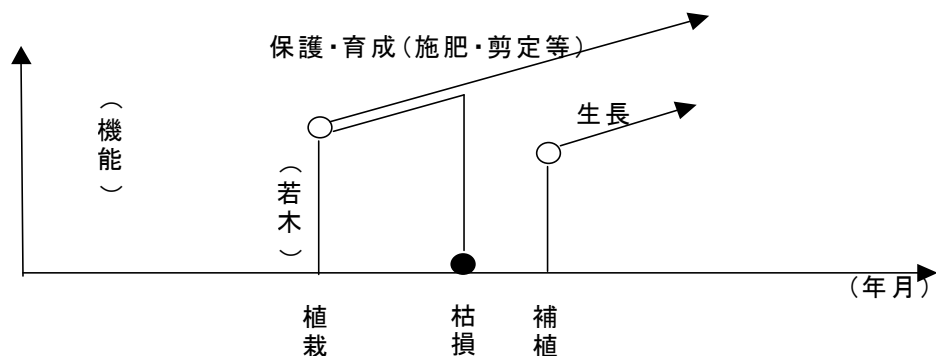


(7) 植物管理

		剪定	刈込	病虫害防除
樹 木	高 木	○		○
	生 垣・株 物		○	○
花 壇	(草 花)	各種園芸的管理		
特 殊 植 物	(バラ・ボタン等)			

植物は、生き物であり、成長する。工作物は年月と共に機能が低下するが、植物は次第に生長してより大きな機能を発揮するようになる。ここに公園維持管理の特殊性がある。

樹木の維持管理を模式的に表現すると次のとおりである。



植物管理において発生する剪定枝・刈草等植物性廃棄物は原則ごみとせず、リサイクル燃料として、有効利用している。

イ 改良

公園は時とともに成長・変化するものであるが、利用者の状況・市民の要望も変化する。利用者の要望に応じた公園として維持するためには、単に純粋維持管理を行うだけでなく、適切な改良を加える必要がある。現在以下のような改良を行っている。

工作物補充・・・・・・・・・・便所、公園灯、遊具等

工作物改良・・・・・・・・・・バリアフリー化

危険防護対策・・・・・・・・人止め柵設置（池、石垣等）

ウ 点検、利用指導

公園施設を良好に維持するためには、絶えざる巡視点検が必要である。また、利用者が適切に施設を利用するよう指導する必要もある。本市では公園巡視員による標準月2回の日常点検、職員または専門技術者による年1～2回の定期点検、専門技術者による随時の精密点検にて公園施設の点検体制をとっている。また、平成16年度より遊具に管理事務所名や連絡先を記したシールを貼り、施設に異状があった場合、市民に通報の協力を得ている。

エ 災害復旧

大雨、台風等により公園に被害が発生した場合には速やかに復旧作業を行う。大雨では主に河川敷緑地の冠水、土砂の堆積等の被害が生じる。台風では大雨の被害の他、風による倒木、公園灯など工作物の倒壊などが発生する。

以上の維持管理作業は各区の土木事務所により行われている。作業手段としては、直営作業班のほか、業者による請負（工事、委託）がある。

オ 緑地補修班

直営で行う公園緑地（街路樹及び街園含む）の維持修繕その他の管理を行うために緑地補修班制度を設けている。

緑地補修班は、原則として、現業職員4名、トラック1台で構成されており、その作業の範囲は工法的に容易な作業と小規模な修繕工事としている。また、直営作業を計画的かつ円滑に実施し、または応急措置等を直ちに実施できるよう巡回作業も行っており、重要な職務となっている。

(3) 行政管理

ア 都市公園の設置

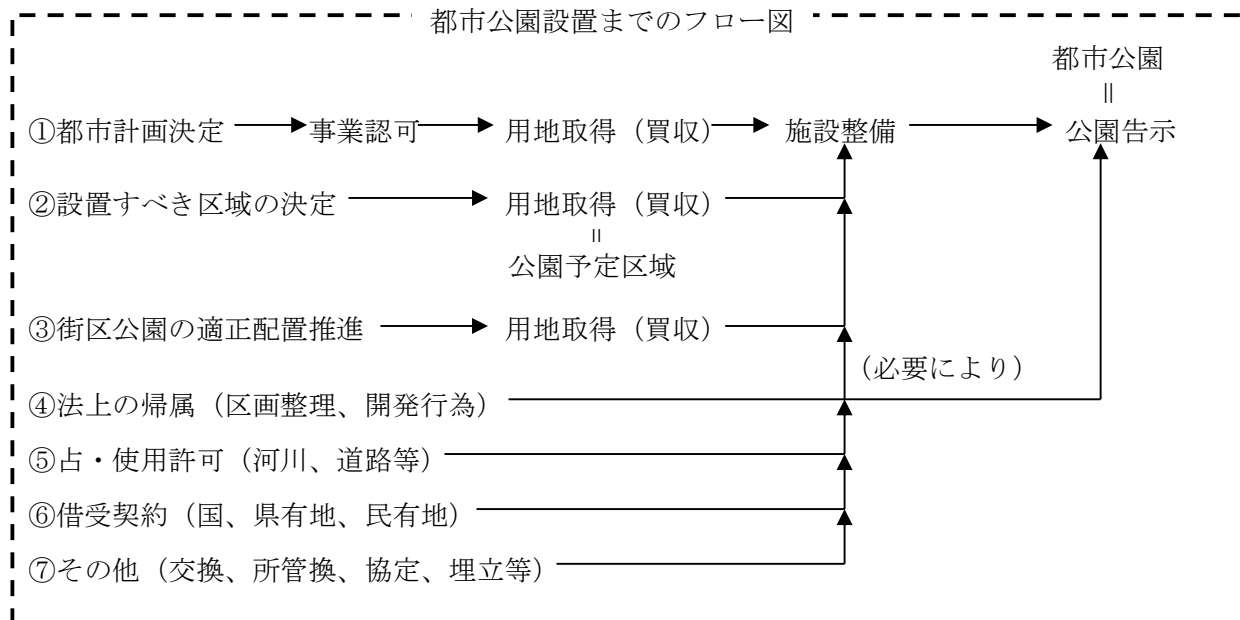
都市公園とは、都市公園法により次のうちいずれか一に該当するものと規定されている。

- (ア) 都市計画施設である公園又は緑地で、地方公共団体が設置するもの
- (イ) 地方公共団体が都市計画区域内において設置する公園又は緑地
- (ウ) 国が設置するもので、都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園又は緑地
- (エ) 国が設置するもので国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議の決定を経て設置する都市計画施設である公園又は緑地

なお、都市公園を構成する要素は、「土地」と公園管理者が設ける「公園施設」とから成るため、どちらかだけでは都市公園となり得ない。

また、都市公園法により、公園の管理者がその公園の名称、位置及び区域、供用開始の期日を公告（告示）することにより都市公園が設置される。

本市における都市公園設置までの流れは、おおむね次のとおりである。



このようにして設置された都市公園には、すべて都市公園法が適用されることで、行政処分等公共施設として適正な管理が可能となる。また、都市公園法の規定により、一旦設置した都市公園は、みだりに廃止することが禁じられており、過密化する都市における将来的に担保されたオープンスペースとしてその設置の意義は重大である。

イ 公園予定区域

都市公園法は、原則的に都市公園として整備され、その設置がなされた後において適用されるが、施設整備が完了していない公園であってもその管理の適正化を図るため、同法の一部が準用される旨規定されている。地方公共団体の場合、議会の議決を経て「都市公園を設置すべき区域」の決定を行い、その旨一般に公告した後、同区域内に存する権原を取得した土地を「公園予定区域」といい都市公園法の一部が準用される。なお、「都市公園を設置すべき区域」の決定は、国が都市公園を新設する場合は必ず行わなくてはならないが、地方公共団体が都市公園を新設する場合は任意である。

ウ 公園施設の設置・管理の許可

都市公園は、市民の自由な利用に供する目的をもって設置される公の施設であるから、これに設けられる施設も公園管理者たる地方公共団体が設置し、自ら管理することが原則である。しかし、公園施設の中には売店、図書館等のように、公園管理者が自ら経営するのが不適当なもの、財政上、技術上等の理由により自ら設けることが困難なもの、都市公園の機能の増進に資するものがある。したがって、都市公園法第5条は、それらのものに限って公園管理者以外の者に公園施設を設け、又は管理させることができるとしている。また設置の許可にかかる建物については、公園管理者の設置するものも含め、一の都市公園に公園施設として設けられる建物の総面積は、地方公共団体が政令の基準を参酌して条例で定める割合（政令の基準は原則として公園の敷地面積の100分の2）を超えてはならない。

エ 公園占用の許可

都市公園本来の目的からみれば、公園施設以外の工作物等を都市公園内に設ければ、公園の効用を阻害することとなり、好ましいことではない。しかし、都市においては、公園敷地を含め土地の多面的な利用が要請されることから、公園の機能を損なわない最小の限度でこうした工作物等の設置を認めることとしたものである。

都市公園法第7条及び第7条の2では、都市公園内には、電柱、変圧塔、水道管、下水道管等の工作物で公衆の利用に著しい障害がなく、かつ必要やむを得ないと認められるものについて政令で定める技術的基準に適合する場合に限って占用の許可を与えることができるとしている。

オ 公園使用の許可

公園は、本来、公共施設として市民が自由に利用し、遊ぶ場所である。

しかし、都市整備が進み、空地が少なくなるにつれ、盆おどり、運動会など屋外での市民活動の場としての公園の役割もますます重要になっている。

こうした事情の下で、盆おどり、運動会、集会、キャンプ実習、映画会、各種訓練（火災・防災・水防・避難等）などのために公園を独占的に使用する場合は、他の一般公園利用者との関係を調整するため、「行為許可」という方法でその使用を認めている。

行為許可の手続は、それぞれ所轄の土木事務所（東山公園、平和公園については、東山総合公園）において行っている。

(4) 財産管理

都市公園の区域、地形、公園施設、占用物件の設置状況等を常時確実に把握することは、公園を適正に管理するうえにおいて第一に要求される、今日のように、公園の管理が多様化、複雑化し、また公園に対する様々な要請が高まっている状況において、都市公園台帳の整備、拡充はますます重要となっている。

都市公園法第17条により、公園管理者は図面と調書からなる都市公園台帳を調製、保管し一般の閲覧に供することになっている。

4 公園用地の測量

(1) あらまし

公園用地に関わる測量業務としては、事業用地取得に伴う測量と、取得した用地について境界管理を適正に行い保全する測量とがある。前者が用地測量であり、後者が境界確認に伴う測量である。緑政土木局においては、これらの測量のほか都市公園台帳の調製に必要な測量及び公園の管理引継に伴う測量なども実施している。

(2) 用地測量

用地測量は、事業の施行区域を現地において明示すると共に取得予定地の土地面積及び現況を表す測量図を作成する業務であり、その後の用地買収並びに物件の移転等の業務を円滑に推進させるために欠くことの出来ない業務である。具体的には、関係土地所有者の事業に対する理解と協力を得ながら直接現地において隣接土地所有者と立会確認の上で土地の境界確定を行い、正確な測量図を作成するものである。このほか土地の所管換に伴う測量も実施している。

(3) 公園境界確認に伴う測量

公園境界確認の測量は、隣接する土地所有者からの境界確認申請並びに公園工事に伴う測量依頼を受けて、その都度過去の明示資料等に基づき隣接土地所有者と立会協議の上、公園敷地境界を確認する測量である。

(4) 都市公園台帳の調製に伴う測量

都市公園を適正に管理していく上で必要な都市公園台帳は、図面と調書によって調製されており、このうち図面を作る測量は台帳整備の基盤をなすものである。図面に記載する内容は、都市公園法施行規則により主要公園施設を始め6項目が規定されており、これらについて現地で測量調査を実施し図面を作成している。また、公園管理区域を明確にすることにより今後の公園境界確認の測量業務を簡易・迅速に行うことが出来るよう、隣接土地所有者との現地立会の上、境界確定した結果に基づき、必要があれば境界標の新設または移設により、公園確定実測図を作成している。

(5) 管理引継に伴う測量

土地区画整理組合等から管理引継を依頼された公園用地について、その引継図書である施設平面図及び実測図等に記載された内容が遺漏なく正確であるかを、現地において調査測量し照合確認を行っている。その結果、必要があれば事業施行者に対して施設平面図及び実測図等について記載内容の加除訂正を行わせることにより、引継ぎ後に本市が行う公園管理が円滑かつ正確に行えるよう引継図書作成に万全を期している。

第3 緑の保全

1 緑の保全

(1) あらまし

地球温暖化やヒートアイランド現象などの環境問題が顕在化するなかで、緑の減少傾向を緩和し、市内に残された貴重な緑地等を保全する必要がある。このため、都市緑地法に基づく、特別緑地保全地区等の制度を活用するなどして、既存の緑地の保全に努めている。

(2) 特別緑地保全地区

都市緑地法に基づき、特に自然的環境のすぐれた樹林地、草地、水辺などを指定し、建築等の行為の規制により現状凍結的にその保全を図ろうとするもので、現在 73 カ所、約 204ha を都市計画決定し、指定している。

(3) 市民緑地(市民緑地契約制度)

都市緑地法及び緑のまちづくり条例に基づき、地方公共団体又は緑地保全・緑化推進法人が土地等の所有者と使用貸借契約を締結し、市民の利用に供する緑地を設置管理していく制度。

名古屋市における市民緑地の設置要件は次のとおりである。

- ・良好な樹林地、湿地、湧水地等が存在し、土地等の面積が原則として 1,000 m²以上あること。ただし、街区公園適正配置推進事業の対象学区においては 300 m²以上とする。
- ・管理に支障があると認められる工作物等がないこと。
- ・所有者から無償で借り受けることができること。
- ・所有権以外の権利が設定されていないこと。ただし、市民緑地の設置又は管理に影響を及ぼすものでないと認められるときは除く。

(4) 緑化木公園

土地所有者と本市との使用貸借契約により市内の空地に緑化用樹木の植栽等を行い、環境の美化と緑化の啓発・普及及び住民の観賞利用に供している。

(5) 保存樹等の指定

都市の健全な環境の維持、向上を図るため「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律」に基づき、市内に残された名木、古木、樹林のうち、保存すべき樹木・樹林を指定している。昭和 48 年度から実施し、昭和 53 年度からは、「名古屋市緑化推進条例」、平成 17 年度からは、「緑のまちづくり条例」に基づき保存樹木等を指定している。

ア 指定基準

次のいずれかに該当し、健全で、かつ樹容が美観上特にすぐれていること。

(ア) 保存樹（都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律施行令によるもの。）

樹木

- ・ 1.5m の高さにおける幹の周囲が 1.5m 以上であること。
- ・ 高さが 15m 以上であること。
- ・ 株立ちした樹木で高さが 3m 以上であること。
- ・ はん登性樹木で枝葉の面積が 30 m²以上であること。

樹木の集団

- ・その集団の存する土地の面積が 500 m²以上であること。
- ・いけがきをなす樹木の集団で、そのいけがきの長さが 30m 以上であること。

(イ) 保存樹木等（緑のまちづくり条例施行細則によるもの。）

樹木

- ・1.5m の高さにおける幹の周囲が 1.3m 以上 1.5m 未満であること。
- ・歴史的、文化的又は自然的価値を有し、かつ、その保存及び継承が重要と認められること。

樹木の集団

- ・その集団の存する土地の面積が 300 m²以上 500 m²未満であること。

イ 内容

- ・所有者の同意を得て保存樹等の指定をする。
- ・樹種、指定番号等を表示した標柱を設置する。
- ・保存樹等の枯損の防止及び病虫害の駆除並びにその他の保存に関し、所有者に対し必要な助言及び指導をする。
- ・保存樹等の保存に関し、所有者に対して、保存樹及び保存樹木は 1 本当たり年額 3,000 円、保存樹林は面積に応じ年額 10,000 円～20,000 円の報償金を交付する。

(6) 風致地区

風致地区とは、良好な自然的環境を形成している土地の区域のうち、都市の風致の維持が必要な区域に都市計画で定めることができる地域地区の一つである。

本市では、東部丘陵地を中心に約 3,000ha の区域を風致地区に指定しており、自然的景観を保全することやみどりと調和した低層住宅地を形成することを目指している。

建物の高さ、建ぺい率、位置などの制限、宅地造成、開墾、樹木の伐採、土石の採取などにおける規制がある。

(7) 生産緑地地区

生産緑地地区は、生産緑地法に基づき、市街化区域内にある農地の緑地機能に着目して、公害や災害の防止、都市の環境保全などに役立つ農地を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図る制度である。

生産緑地地区は、ある一定の要件を満たす一団の農地を、市町村が農地の所有者その他の関係権利者全員の同意を得た上で、都市計画の手続きを経て指定することにより、都市計画上「保全する農地」として明確に位置付けられている。

第4 緑の創出

1 道路緑化

(1) あらまし

街路樹は街の景観を引き立たせ、樹木が見せる四季折々の変化は私たちにうるおいと安らぎをもたらしてくれる。また夏の緑陰などによる気候調節や大気の浄化、さらに交通分離や飛び出し防止など交通安全にも役立っている。

このように、都市の貴重な緑である街路樹は、都市生活に欠かせない様々な機能を果たしている。

本市には広幅員道路が多く、区画整理事業によって整然とした街区が作られ、植樹スペースは着実に増えている。こうしたスペースを効果的に緑化するため、街路樹(並木)を始め、低木の連続植栽、中央分離帯の植栽などを行っている。

さらに、こうした緑のボリュームアップに加え、緑の質を重視することが求められている。特色ある街路樹の植栽、街園の整備はこうした要求に応えるもので、より魅力ある、変化に富んだ道路景観を演出している。

(2) 街路樹

街路樹の植栽場所は大きく分けて歩道と中央分離帯がある。歩道では幅員によって、植ますに高木のみを植栽する場合と、植栽帯を設けて高木と低木による連続植栽をする場合がある。それぞれの植栽は原則として次のような基準によっている。

ア 歩道

(ア) 高木(並木)

- ・歩道幅員 4m 以上の道路であること。
- ・植栽間隔は、10m を標準（最短の植栽間隔は 6m 以上）

ただし、自然樹形を生かし樹冠が大きくとれる場所では 12m を標準とし、樹種・路線状況に応じて最適な間隔に広げることができる。

(イ) 連続植栽(低木)

- ・歩道幅員 4.5m 以上の道路であること。
- ・緑地帯の幅員は 1.5m 以上とする。
- ・植栽の形式は、高木(並木)との組合せを基準とする。

イ 中央分離帯

- ・幅員 1.5m 以上の中央分離帯
- ・中央分離帯の植栽は、低木と地被類による植栽を標準とする。ただし、幅員 3.0m 以上の中央分離帯には高木の植栽を行い、緑の総量の増加を図る。

ウ 特色ある並木道

- ・街路樹としては珍しい樹木を植栽することで、個性的な雰囲気の道路景観を演出する。

(3) 街園

街園は、駅前や交差点の中央など目につきやすい場所に設置される小緑地であり、比較的制約の多い道路空間の中にあって、変化のある豊かな緑の演出が可能である。

(4) 添景施設の整備

道路景観のポイントになるような添景施設の整備を進めている。

ア シンボルツリー

本市を代表する交差点内の歩道に花の美しい樹木や形の美しい樹木を植えて、街角のシンボルとして交差点を特色づけ、一層魅力あるまちづくりを行う。

イ 水景施設

噴水や流れなどの動きのある水景施設の整備により、うるおいと活気のある街角を演出する。

(5) 維持管理

街路樹は、自然の状態の樹木に比べて、土壌状態、生育空間の制限、自動車の排気ガスなどきびしい環境条件におかれている。

快適な道路環境を保全し、豊かな緑を確保していくためには、きめ細かく街路樹の保護育成に努めていく必要がある。そのために街路樹の維持管理として、次のような作業を行っている。

樹 木 管 理	高木剪定	冬期剪定を中心として、各樹種の特性や自然な樹形の美しさを生かし、街の景観にとけ込むような剪定を行っている。
	中低木刈込	連続植栽の集団の美しさを生かすよう、花期等を考慮して刈込を行っている。
	病虫害防除	樹木が常に健全な状態を保つよう、病虫害の予防及び早期発見駆除に努めている。
	その他	補植、支柱、施肥等
その他の管理		除草、清掃等

2 緑道の整備

緑道とは、歩行者、自転車利用者などが自動車に阻害されない、緑や安全性、快適性を高度に配慮した“うるおいのあるみち”であり、散策・ショッピング・サイクリングなどに利用されるもので、災害時には避難路として役立つとともに、都市景観をも向上させる施設である。

本市では、昭和56年9月、緑道整備基本計画を策定し、1区2路線を目標に36路線169kmの緑道整備路線を定めた。

令和8年4月1日現在、35路線で工事着手されており134.37kmが整備されている（進捗率79.5%）。

3 市民緑地（市民緑地設置管理計画の認定制度）

都市緑地法及び緑のまちづくり条例に基づき、自治会等の住民団体やNPO法人、企業等の民間主体が、公園と同等の空間を創出する制度。民間主体が市町村長の認定を受けた計画に基づき、民有地を市民の利用に供する緑地として設置管理していく。

市民緑地設置管理計画の認定基準は主に次のとおりである。

- ・市民緑地を設置する土地等の面積が300㎡以上であること。
- ・市民緑地を設置する土地等の面積に対する緑化施設の面積の割合が20%以上であること。
- ・市民緑地の管理期間が5年以上であること。

4 緑化の推進

(1) あらまし

地域の特性を生かした個性ある美しいまちの景観・魅力がづくり出されるよう、住民・企業・行政が協力し合い、緑に関する協定を設けるなど、緑化の取り組みを推進している。

(2) 緑地協定・緑と花の協定

ア 緑地協定

都市緑地法に基づくもので相当規模の一団の土地又は、道路・河川等に隣接する相当区間にわたる土地の所有者等が市街地の良好な環境を確保するため全員の合意を得て、締結するものである。このほか、相当規模の一団の土地で一の所有者以外に土地所有者等が存在しないものの所有者が緑地協定を定める方法もある。この場合、土地所有者等が二以上になったときから効力が生ずることになる。

(ア) 内容

緑地協定の内容としては次の事項を定める。

- ・ 緑地協定の目的となる土地の区域
- ・ 緑化に関する事項

樹木の種類、植栽場所、かき又はさくの構造など

- ・ 有効期間

5 年以上 30 年未満の範囲で決める。

- ・ 緑地協定に違反した場合の措置

緑地協定の違反者に対して原状回復を求めたり、その者の負担で協定の内容の実現を図ったりする旨をあらかじめ決めておく。

(イ) 助成内容

- ・ 緑化木、花苗等計画の一部を補助することができる。

イ 緑と花の協定

緑地協定を補完するため、緑のまちづくり条例に定めるもので、市街地の良好な環境を確保するため、土地所有者等又は、相当規模の中高層住宅の所有者等が、緑の保全と緑化推進に関する協定を締結するものである。

(ア) 内容

緑と花の協定の内容として次の事項を定める。

- ・ 緑と花の協定の目的となる土地の区域若しくは区間又は中高層住宅
- ・ 植栽し、又は維持保全する樹木などの種類、大きさ、数量など
- ・ 樹木等を植栽する場所
- ・ 有効期間
- ・ その他樹木の植栽又は維持保全に関すること

(イ) 助成基準（緑のまちづくり条例施行細則）

- ・ 区域にあっては、1 街区以上の面積でその面積の 10 分の 7 以上
- ・ 区間にあっては、100m 以上の長さでその距離の 10 分の 7 以上
- ・ 中高層住宅にあっては、20 戸以上の戸数でその居住者の 10 分の 7 以上

賛同者で締結する協定であり、かつその内容が次に掲げる事項の全てに該当すること

- ・有効期間が3年以上であること。
- ・植栽場所が、中庭など特定の者の観賞等の用に供する場所でないこと。
- ・協定の内容が適正で、かつ、実現が期待できること。

(ウ) 助成内容

- ・緑化木、花苗等計画の一部を補助することができる。

(3) 緑化地域制度

一定面積以上の敷地で建築物の新築又は増築を行う場合に、緑化を義務付ける制度。都市開発等に伴い、特に民有地における緑被地の減少が著しい本市において、市域の約6割を占める民有地の緑化を推進するなど、緑の減少傾向の緩和を図り、ヒートアイランド現象の緩和等、良好な都市環境の形成を目指すため、平成20年10月31日、全国に先駆けて施行された。

本市では、都市緑地法に基づき緑化地域とすることができる区域（市街化区域）をすべて緑化地域とするとともに、そこから外れる区域（市街化調整区域）についても緑のまちづくり条例で緑化の義務を付し、市域全域を緑化規制の対象としている。緑化率の最低限度については、敷地の「建ぺい率の最高限度」に応じて規定している。

都市緑地法による緑化率規制

建ぺい率の最高限度 等	緑化率の最低限度	対象となる敷地面積
50%以下	20%	300 ㎡以上
50%を超え 60%以下	15%	300 ㎡以上
60%超	10%	500 ㎡以上

緑のまちづくり条例による緑化率規制

対 象	緑化率の最低限度	対象となる敷地面積
市街化調整区域	20%	1,000 ㎡以上

(4) 名古屋市民有地緑化助成事業（みどりの補助金）

平成21年度から「あいち森と緑づくり税（愛知県税）」を財源に、市民・事業者が行う民有地の優良な緑化工事に対して費用の一部を助成し、質の高い緑化を促進している。

ア 受付期間

4月上旬から12月下旬まで

イ 助成の対象

屋上緑化、壁面緑化、空地（地上部）緑化、駐車場緑化及び生垣設置工事における樹木・地被類植物、客土及びかん水施設など。

ウ 助成の条件

- ・新たに緑化する面積が50㎡以上であること
- ・助成対象緑化面積50㎡あたり、高さ2.5m以上の樹木を1本以上植栽すること
- ・緑化施設評価認定制度において、条件を満たすこと
- ・原則として、助成対象となる緑化面積100㎡当り1か所以上のかん水施設を設置すること

- ・助成対象の緑化施設を良好に維持保全すること
- エ 助成金額
 - ・助成総額は、10 万円以上 500 万円以下（生垣設置のみの場合は 3 万円以上 500 万円以下）
 - ・助成金額は、助成対象工事費の 2 分の 1 以内で条件あり

5 緑化の普及・指導

(1) あらまし

緑化の普及・啓発については、昭和 40 年頃から積極的な取り組みが始まり、緑にふれあう機会の提供や市民緑化活動の支援など、さまざまな事業を展開している。

(2) みどりの月間・都市緑化月間の行事

緑化思想の普及と都市緑化の推進を図るため、4 月 15 日～5 月 14 日はみどりの月間と定められている。また、10 月は都市緑化月間と定められており、緑化功労者表彰等の各種行事を実施している。

(3) 花いっぱい運動

町を美しくする運動の一環として地域の花いっぱい運動を推進するため、各区役所に依頼し、種子をイベント等の際に市民へ配布している。これは、市民の協力を得て町を花で飾るもので、昭和 39 年から実施している。

(4) フラワー・ブラボー・コンクール（F B C）

学校の花いっぱい運動の一環として、学校環境美化と情操教育に資するとともに、学校花壇のコンクールを実施する。発足は昭和 39 年春で、名古屋市は昭和 40 年から参加している。

内 容 参加校に年 2 回(春・秋)草花種子を無償配布し、学校ごとに育成管理を行い、秋花壇のコンクール、表彰を実施している。

主 催 愛知、岐阜、三重、福井、静岡、滋賀、長野、名古屋市、同県・市教育委員会、中日新聞社

事務局 F B C 実行委員会事務局（中日新聞社内）、各県市 F B C 委員会
（本市：フラワー・ブラボー・コンクール名古屋市委員会）

(5) 緑の募金

町を美しくする運動の一環として、緑化思想の普及と緑のまちづくりを目的とする緑の募金を実施している。

募金区分 緑の募金協力学区内世帯 市立小中学校児童、生徒 市職員

募金期間 毎年 4 月 1 日～5 月 31 日

(6) 名古屋緑化基金

公共施設の緑化に併せて、民有地の緑化を積極的に推進するため広く民間からの募金で基金を設立し、民有地等の緑化推進事業を図る目的で昭和 58 年 4 月から実施している。

- ・設置主体 公益財団法人名古屋市みどりの協会
- ・募金目標額 10 億円

第5 市民等との協働

1 市民等との協働

(1) あらまし

緑の快適な空間をまちに広げるためには、市民・企業・行政の意識の共有化を図るとともに、実際の行動として市民・企業の参加を緑のまちづくりに生かしていくことが大切である。

今後は、既存の協働体制をさらに充実させていくとともに、行政と連携して効果が最大限発揮されるよう、市民・企業・行政の協働体制づくりを進める必要がある。

(2) 公園愛護会

公園がいつもきれいで、安全かつ楽しく利用できるように、名古屋市と公園周辺の地域住民とが協力して、公園管理の適正を期し、あわせて公共施設愛護精神の高揚を図っている。

(会の構成)

活動する公園周辺の地域住民 5 人以上で構成する。

(活動内容)

ア 月 1 回以上の清掃又は除草

イ 公園に関する通報

ウ 公園の愛護に関する意識の啓発

(活動に対する助成措置)

1 ヶ月 1 回以上の愛護活動(上記ア～ウ)をした愛護会に対して、1 ヶ月当たり 3,000 円(年額 36,000 円)の報償金を交付している。

(3) 街路樹愛護会

名古屋市と地域住民が協力して街路樹等の愛護活動を行うことにより、都市の美化、公共施設愛護精神の高揚を図っている。

(会の構成)

活動する区域周辺の地域住民 5 人以上で構成する。

(活動対象)

ア 歩道延長がおおむね 100m 以上(片側)の街路樹

イ 面積がおおむね 100 m²以上の街園

(活動内容)

ア 街路樹の保護育成

イ 街路樹愛護思想の普及

ウ 街路樹周辺の清掃、除草

エ 街路樹への水やり

オ 街路樹、街園に関する各種通報など

(活動に対する助成措置)

1 ヶ月 1 回以上の愛護活動(上記ア～オ)をした愛護会に対して、1 ヶ月当たり 1,000 円～3,000 円(年額 12,000 円～36,000 円)の報償金を交付している。

(4) 公園及び街路樹特定愛護会

従前の公園愛護会及び街路樹愛護会の、よりきめ細かくかつ幅広い活動を支援し、もって市民による緑のまちづくりへの積極的な貢献を図ることを目的として、平成9年度から新たに公園及び街路樹特定愛護会の制度を設けた。

(要件)

公園愛護会又は街路樹愛護会の申請に基づき、所定の要件を満たす愛護会活動を行うものとして公園特定愛護会又は街路樹特定愛護会の認定を受けて活動を行う場合。

(活動に対する助成措置)

所定の基準に基づき、公園特定愛護会については、月額4,000円～10,000円(年額48,000円～120,000円)、街路樹特定愛護会については、月額1,500円～6,000円(年額18,000円～72,000円)の報償金を交付する。

(5) 活動承認団体・緑のパートナー

【活動承認団体】

公園、街路樹、市民緑地等において、団体の自主的な企画立案により、主に掃除や除草以外の緑地保全、緑化活動を限定的に行う。

【緑のパートナー】

団体の活動内容や経験等を踏まえ、愛護会や活動承認団体のうちから厳選して認定する。

市との密接な連携と協働を前提に、公園、街路樹等において、自主的な企画立案と一定の責任分担により総合的な管理運営を行う。

緑のパートナーの認定に当たっては、緑のまちづくり活動に関する協定を締結する。

協定の内容として次の事項を定める。

- ア 活動区域
- イ 活動の目的及び内容
- ウ 活動計画書に関する事項
- エ 本市の支援に関する事項
- オ 協定の有効期間
- カ 協定違反があった場合の措置 など

(6) なごや東山の森づくり

東山公園・平和公園一帯において、東山動植物園を核に、現状のみどり豊かな環境を保全しつつ、名古屋の緑のシンボルとなるような「なごや東山の森づくり」を、市民・企業・行政の協働により推進している。平成15年度に、「なごや東山の森づくり基本構想」を策定・公表し、協働組織である「なごや東山の森づくりの会」(平成18年に緑のパートナーに認定)が市民によって設立された。

平成16年度より、東山公園南部において民有樹林の保全と早期供用をめざし、オアシスの森づくり事業に着手した。

平成20年度からは平和公園南部地区「くらしの森」において里山景観の再生をめざし、事業に着手し、平成22年度までに基盤整備を完了した。今後も協働による東山の森づくりをすすめ、共生型社会の実現を目指していく。

(7) なごや西の森づくり

平成 12 年度より、本市西南部に位置する戸田川緑地において、市民・企業・行政の協働のもとで、苗木を植え次世代に伝える豊かな森を育てる森づくりを推進している。これまでに企業や団体からの寄附などにより、約 64,600 本の苗木が延べ 23,500 人の方々の手によって、植樹されてきた。

平成 26 年度より、森を大きく育てていくための間伐や除草などの育樹活動を行っており、「とだがわの森 感謝祭」として年に 1 回のイベントも開催している。森の維持管理は、市と協働して森づくりを進める緑のパートナー「戸田川みどりの夢くらぶ」と活動承認団体「高年大学園芸緑友会」が定期的に行っている。

(8) 荒池なごやかファームの整備

農業センターのある荒池緑地において、ふるさとをテーマに、市民の主体的な協力を得て、良好な樹林地の保全・育成を進めるとともに、散策路などを整備している。平成 15 年度には、「荒池なごやかファーム基本構想」を策定・公表し、協働の組織である「荒池ふるさとクラブ」（平成 18 年に緑のパートナーに認定）が設立された。

また、民有樹林の保全と早期供用のため、平成 16 年度よりオアシスの森づくり事業に着手、平成 18 年度から順次、池の復元や流れ・水田・広場・トンボ池の整備などを行っている。